

県内経済の動向
—平成28年6月—

資料編

福岡県

企画・地域振興部調査統計課

目 次

◎ 県内経済の動向の変遷	1 ~ 2
--------------------	-------

企業部門

◎ 生 産

1 鉱工業生産指数（総合）	3
2 鉱工業出荷指数（総合）	4
3 鉱工業在庫指数（総合）	5
4 鉄鋼業	6
5 はん用・生産用機械工業	7
6 輸送機械工業	8
7 四輪自動車生産台数（九州）	9
8 化学工業	10
9 食料品・たばこ工業	11
10 所定外労働時間（製造業）	12

◎ 貿 易

1 輸出通関実績額	13
2 輸出通関実績額の内訳（主要品目別）	14
3 主要地域別輸出状況	15
4 輸入通関実績額	16
5 輸入通関実績額の内訳（主要品目別）	17
6 主要地域別輸入状況	18

◎ 設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） 北部九州の企業における設備投資見込み	19
2 建築着工	20
3 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	21
4 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）	22

◎ 企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）	23
2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）	24
3 『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）	25
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）	26
5 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	27

◎ 企業収益	
1 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	28

◎ 企業倒産	
1 倒産件数	29
2 倒産負債額	30

家計部門

◎ 消費	
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）	31
2 二人以上世帯サービス支出額（九州）	32
3 小売業販売額（全国・九州沖縄）	33
4 百貨店販売額	34
5 スーパー販売額	35
6 コンビニエンス・ストア販売額（九州・沖縄）	36
7 新車登録台数	37
8 新車登録台数の内訳	38
9 旅行業取扱額（九州）	39
10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	40

◎ 雇用	
1 求人・求職状況	41
2 きまって支給する給与	42
3 就業状態	43
4 雇用保険被保険者数	44

その他関係指標

◎ 住宅投資	
1 新設住宅着工戸数	45
2 新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別）	46

◎ 公共投資	
1 公共工事請負額	47
2 公共工事請負額の内訳	48

◎ 物価	
1 消費者物価指数	49
2 企業物価指数	50
3 原油価格とガソリン価格	51

◎ 金 融	
1 預金残高（国内銀行）	5 2
2 貸出金残高（国内銀行）	
3 金利（九州・沖縄地銀 2 1 行貸出約定平均金利）	5 3
4 株価の変動	5 4
5 為替の変動	5 5
6 長期国債利回りの変動	
◎ 景気動向指数	
1 福岡県の景気動向指数	5 6
2 福岡県の累積動向指数	5 7
◎ 地域経済動向の変遷	5 8
◎ 日本経済	
○ 『月例経済報告』（内閣府）	5 9
○ 四半期別 GDP 速報	6 0
○ 政府経済見通し（主要経済指標）	6 1
○ 海外主要国の経済見通し・日銀の経済見通し	6 2
◎ 海外経済	
1 主要経済指標の国際比較（1）	6 3
2 主要経済指標の国際比較（2）	6 4

【県内経済の動向の変遷】

		平成28年(2016年)																																	
		3月	4月																																
基 調 判 断		—	—																																
企 業 部 門	生 産	生産は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。	生産は、横ばい傾向となっている。																																
	貿 易	輸出は、緩やかに減少している。 輸入は、減少している。	輸出は、緩やかに減少している。 輸入は、減少している。																																
	設 備 投 資	27年度の設備投資は、前年度を上回る見込みとなっている。	28年度の設備投資は、前年度を上回る計画となっている。																																
	企 業 景 況	企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、改善の動きが続いている。	企業の業況判断は、横ばいとなっている。先行きは慎重さがみられる。																																
	企 業 倒 産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。																																
家 計 部 門	消 費	消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。 <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*1</td> <td>1月</td> <td>前年同月比</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>百貨店・スーパー販売額</td> <td>1月</td> <td>同</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>2月</td> <td>同</td> <td>▲9.1%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額*2</td> <td>1月</td> <td>同</td> <td>1.7%</td> </tr> </table> <p>*1は九州・沖縄 *2は九州</p>	小売業販売額*1	1月	前年同月比	2.8%	百貨店・スーパー販売額	1月	同	0.5%	新車登録台数	2月	同	▲9.1%	旅行業取扱額*2	1月	同	1.7%	消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。 <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*1</td> <td>2月</td> <td>前年同月比</td> <td>7.5%</td> </tr> <tr> <td>百貨店・スーパー販売額</td> <td>2月</td> <td>同</td> <td>1.6%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>3月</td> <td>同</td> <td>▲8.9%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額*2</td> <td>2月</td> <td>同</td> <td>▲2.1%</td> </tr> </table> <p>*1は九州・沖縄 *2は九州</p>	小売業販売額*1	2月	前年同月比	7.5%	百貨店・スーパー販売額	2月	同	1.6%	新車登録台数	3月	同	▲8.9%	旅行業取扱額*2	2月	同	▲2.1%
	小売業販売額*1	1月	前年同月比	2.8%																															
百貨店・スーパー販売額	1月	同	0.5%																																
新車登録台数	2月	同	▲9.1%																																
旅行業取扱額*2	1月	同	1.7%																																
小売業販売額*1	2月	前年同月比	7.5%																																
百貨店・スーパー販売額	2月	同	1.6%																																
新車登録台数	3月	同	▲8.9%																																
旅行業取扱額*2	2月	同	▲2.1%																																
	雇 用	雇用情勢は、一部に弱さがみられるものの、着実に改善が進んでいる。	雇用情勢は、一部に弱さがみられるものの、着実に改善が進んでいる。																																
そ の 他 関 係 指 標	住 宅 投 資	新設住宅着工は、持ち直している。	新設住宅着工は、持ち直している。																																
	公 共 投 資	公共工事請負額(年度累計)は、前年度を下回っている。	公共工事請負額(年度累計)は、前年度を下回っている。																																
	物 価	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、おおむね横ばいとなっている。 企業物価は、緩やかに下落している。	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、おおむね横ばいとなっている。 企業物価は、緩やかに下落している。																																
	金 融	1月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	2月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。																																
(参 考)		株式相場(日経平均株価)は、このところ16,700~17,200円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ111~113円台で推移している。 長期金利は、このところ-0.2~-0.1%台で推移している。	株式相場(日経平均株価)は、このところ16,200~17,500円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ108~110円台で推移している。 長期金利は、このところ-0.2~-0.1%台で推移している。																																

		平成28年(2016年)																																	
		5月	6月																																
基調判断		福岡県の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。 県内経済の先行きについては、各種政策効果が発現するなかで、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、平成28年熊本地震の影響や、中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスクなどには引き続き留意する必要がある。	—																																
企業部門	生産	生産は、横ばい傾向となっている。	生産は、横ばい傾向であるが、熊本地震の影響により一部弱含んでいる。																																
	貿易	輸出は、緩やかに減少している。 輸入は、減少している。	輸出は、減少している。 輸入は、減少している。																																
	設備投資	28年度の設備投資は、前年度を上回る計画となっている。	28年度の設備投資は、前年度を上回る計画となっている。																																
	企業景況	企業の業況判断は、横ばいとなっている。先行きは慎重さがみられる。	企業の業況判断は、熊本地震の影響により悪化しているものの、先行きは改善する見通しとなっている。																																
	企業倒産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。																																
家計部門	消費	消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。足元で熊本地震による消費マインドへの影響がみられる。 <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*1</td> <td>3月</td> <td>前年同月比</td> <td>4.6%</td> </tr> <tr> <td>百貨店・スーパー販売額</td> <td>3月</td> <td>同</td> <td>▲2.2%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>4月</td> <td>同</td> <td>2.7%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額*2</td> <td>3月</td> <td>同</td> <td>7.8%</td> </tr> </table> <p>*1は九州・沖縄 *2は九州</p>	小売業販売額*1	3月	前年同月比	4.6%	百貨店・スーパー販売額	3月	同	▲2.2%	新車登録台数	4月	同	2.7%	旅行業取扱額*2	3月	同	7.8%	消費は、熊本地震による消費マインドへの影響など一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。 <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*1</td> <td>4月</td> <td>前年同月比</td> <td>1.6%</td> </tr> <tr> <td>百貨店・スーパー販売額</td> <td>4月</td> <td>同</td> <td>▲2.6%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>5月</td> <td>同</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額*2</td> <td>4月</td> <td>同</td> <td>▲5.3%</td> </tr> </table> <p>*1は九州・沖縄 *2は九州</p>	小売業販売額*1	4月	前年同月比	1.6%	百貨店・スーパー販売額	4月	同	▲2.6%	新車登録台数	5月	同	0.3%	旅行業取扱額*2	4月	同	▲5.3%
	小売業販売額*1	3月	前年同月比	4.6%																															
百貨店・スーパー販売額	3月	同	▲2.2%																																
新車登録台数	4月	同	2.7%																																
旅行業取扱額*2	3月	同	7.8%																																
小売業販売額*1	4月	前年同月比	1.6%																																
百貨店・スーパー販売額	4月	同	▲2.6%																																
新車登録台数	5月	同	0.3%																																
旅行業取扱額*2	4月	同	▲5.3%																																
	雇用	雇用情勢は、一部に弱さがみられるものの、着実に改善が進んでいる。	雇用情勢は、一部に弱さがみられるものの、着実に改善が進んでいる。																																
その他関係指標	住宅投資	新設住宅着工は、増加している。	新設住宅着工は、増加している。																																
	公共投資	4月の公共工事請負額は、前年度を下回っている。	公共工事請負額(年度累計)は、前年度を下回っている。																																
	物価	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、おおむね横ばいとなっている。 企業物価は、緩やかに下落している。	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、おおむね横ばいとなっている。 企業物価は、緩やかに下落している。																																
	金融	3月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	4月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。																																
(参考)		株式相場(日経平均株価)は、このところ16,200~16,600円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ107~109円台で推移している。 長期金利は、このところ-0.2~-0.1%台で推移している。	株式相場(日経平均株価)は、このところ14,900~16,200円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ102~104円台で推移している。 長期金利は、このところ-0.2%台で推移している。																																

生産

1 鋳工業生産指数（総合）（2016年4月）

(1) 前月比：2か月ぶりに低下

(2) 業種別の前月比（寄与度順）

プラス：はん用・生産用機械工業、電子部品・デバイス工業 等

マイナス：輸送機械工業、化学工業 等

(平成22年=100)

		指数	前月比	
平成27年 (2015)	4月	109.6	0.9	
	5月	107.9	▲ 1.6	
	6月	109.1	1.1	
	7月	109.8	0.6	
	8月	104.2	▲ 5.1	
	9月	108.3	3.9	
	10月	110.0	1.6	
	11月	110.2	0.2	
	12月	109.3	▲ 0.8	
	平成28年 (2016)	1月	106.6	▲ 2.5
		2月	102.3	▲ 4.0
		3月	105.3	2.9
4月		101.1	▲ 4.0	

(平成22年=100)

		指数	前期比
平成26年 (2014)	4～6月	104.6	▲ 4.2
	7～9月	101.5	▲ 3.0
	10～12月	103.5	2.0
平成27年 (2015)	1～3月	110.6	6.9
	4～6月	108.9	▲ 1.5
	7～9月	107.4	▲ 1.4
平成28年	1～3月	104.7	▲ 4.6

(平成22年=100)

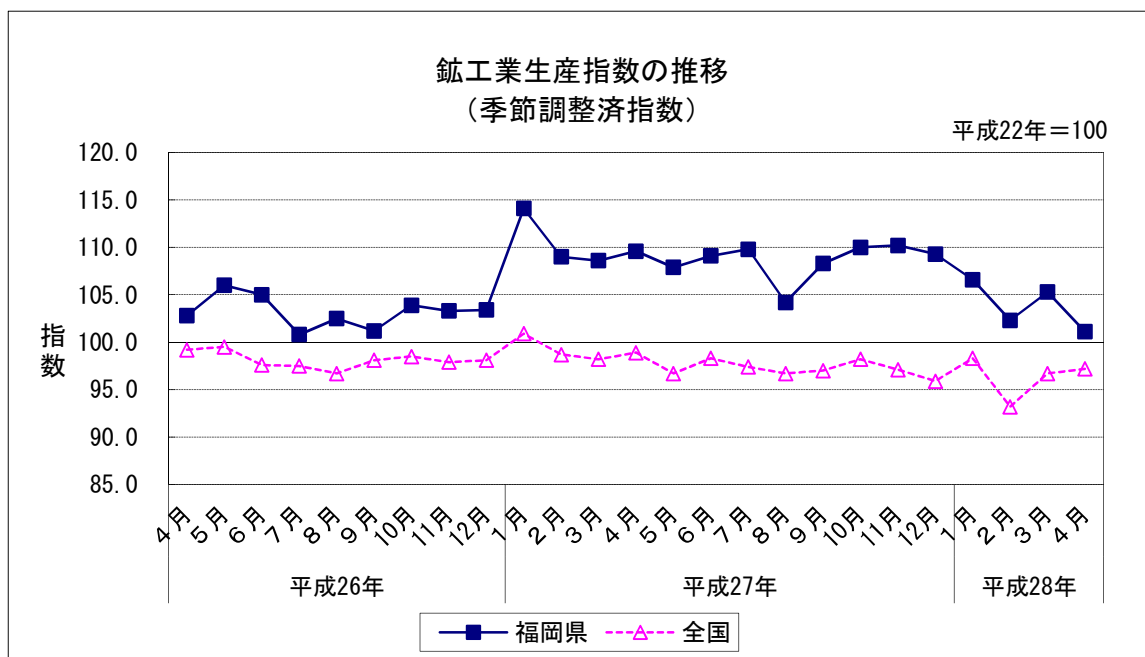
		指数	前年比
平成25年(2013)		103.9	▲ 3.1
平成26年(2014)		104.6	0.7
平成27年(2015)		109.2	4.4

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※平成28年以降は年間補正前の数値である。

(以下出荷、在庫及び業種別についても同様)。



生産

2 鋳工業出荷指数（総合）（2016年4月）

(1) 前月比：2か月ぶりに低下

(2) 業種別の前月比（寄与度順）

プラス：はん用・生産用機械工業、電子部品・デバイス工業 等

マイナス：輸送機械工業、食料品・たばこ工業 等

(平成22年=100)

		指数	前月比	
平成27年 (2015)	4月	108.6	▲ 0.1	
	5月	110.9	2.1	
	6月	110.0	▲ 0.8	
	7月	110.0	0.0	
	8月	105.8	▲ 3.8	
	9月	108.7	2.7	
	10月	111.9	2.9	
	11月	111.6	▲ 0.3	
	12月	110.9	▲ 0.6	
	平成28年 (2016)	1月	107.4	▲ 3.2
		2月	105.3	▲ 2.0
		3月	106.2	0.9
4月		101.7	▲ 4.2	

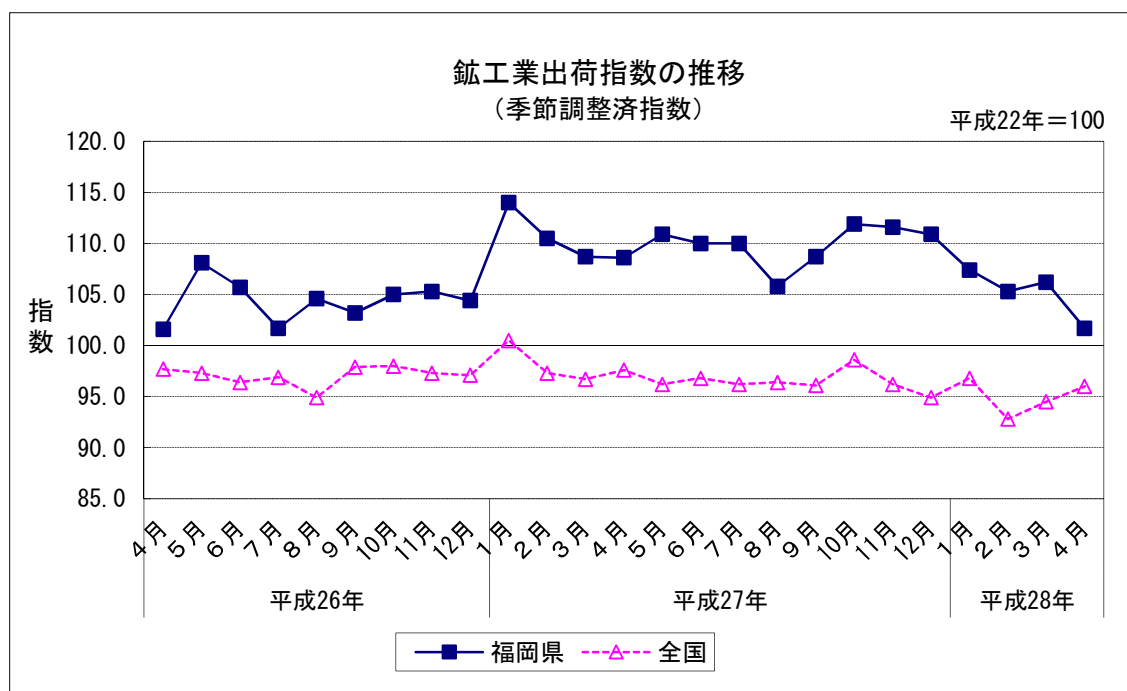
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成26年 (2014)	4～6月	105.1	▲ 5.1
	7～9月	103.2	▲ 1.8
	10～12月	104.9	1.6
平成27年 (2015)	1～3月	111.1	5.9
	4～6月	109.8	▲ 1.2
	7～9月	108.2	▲ 1.5
平成28年	1～3月	106.3	▲ 4.7

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成25年(2013)	105.1	▲ 3.2
平成26年(2014)	105.9	0.8
平成27年(2015)	110.1	4.0

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」





生 産

4 鉄鋼業（2016年4月）
 (1) 前月比：3か月ぶりに上昇
 プラスに寄与した主な品目：鋼帯、軌条・外輪、亜鉛めっき鋼板 等

(平成22年=100)

		指数	前月比	
平成27年 (2015)	4月	91.9	▲ 1.2	
	5月	93.0	1.2	
	6月	92.0	▲ 1.1	
	7月	91.2	▲ 0.9	
	8月	93.1	2.1	
	9月	92.5	▲ 0.6	
	10月	88.1	▲ 4.8	
	11月	89.0	1.0	
	12月	92.8	4.3	
	平成28年 (2016)	1月	94.9	2.3
		2月	88.3	▲ 7.0
		3月	86.2	▲ 2.4
4月		89.1	3.4	

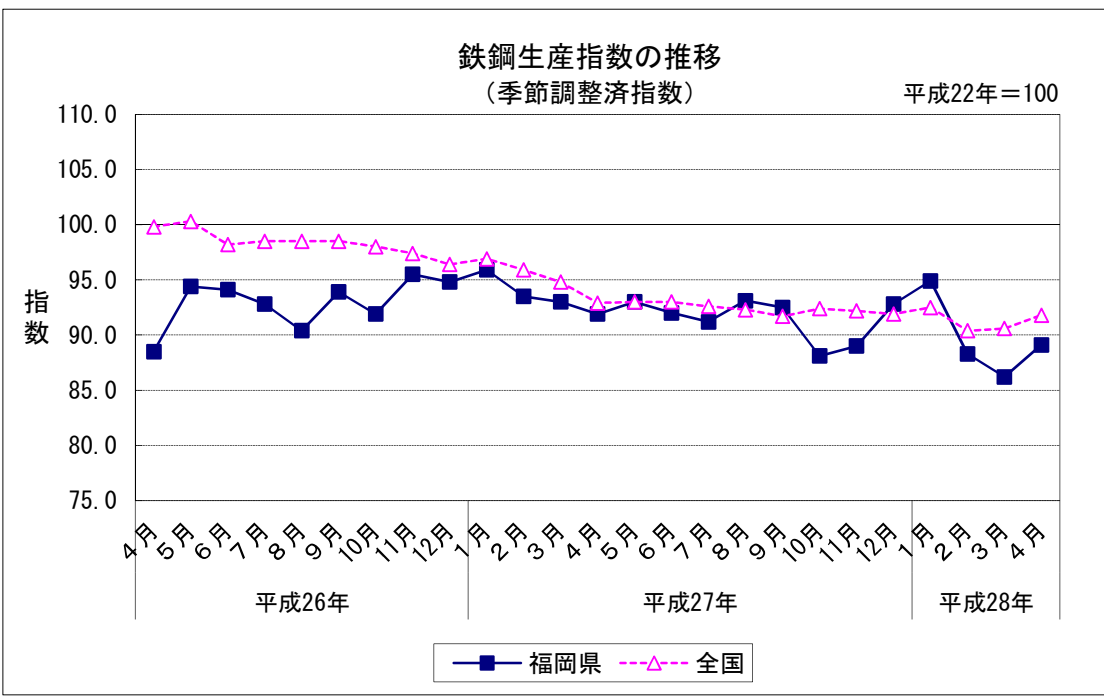
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成26年 (2014)	4～6月	92.3	8.7
	7～9月	92.4	0.1
	10～12月	94.1	1.8
平成27年 (2015)	1～3月	94.1	0.0
	4～6月	92.3	▲ 1.9
	7～9月	92.3	0.0
平成28年	1～3月	89.8	▲ 0.2

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成25年(2013)	89.1	▲ 2.1
平成26年(2014)	91.0	2.1
平成27年(2015)	92.1	1.2

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

5 はん用・生産用機械工業（2016年4月）

(1) 前月比：5か月ぶりに上昇

プラスに寄与した主な品目：クレーン、半導体製造装置、
冷凍・空調用冷却塔 等

(平成22年=100)

		指数	前月比	
平成27年 (2015)	4月	122.5	7.3	
	5月	115.2	▲ 6.0	
	6月	116.8	1.4	
	7月	123.4	5.7	
	8月	114.4	▲ 7.3	
	9月	119.0	4.0	
	10月	115.1	▲ 3.3	
	11月	117.6	2.2	
	12月	114.1	▲ 3.0	
	平成28年 (2016)	1月	112.9	▲ 1.1
		2月	108.3	▲ 4.1
		3月	106.2	▲ 1.9
4月		116.9	10.1	

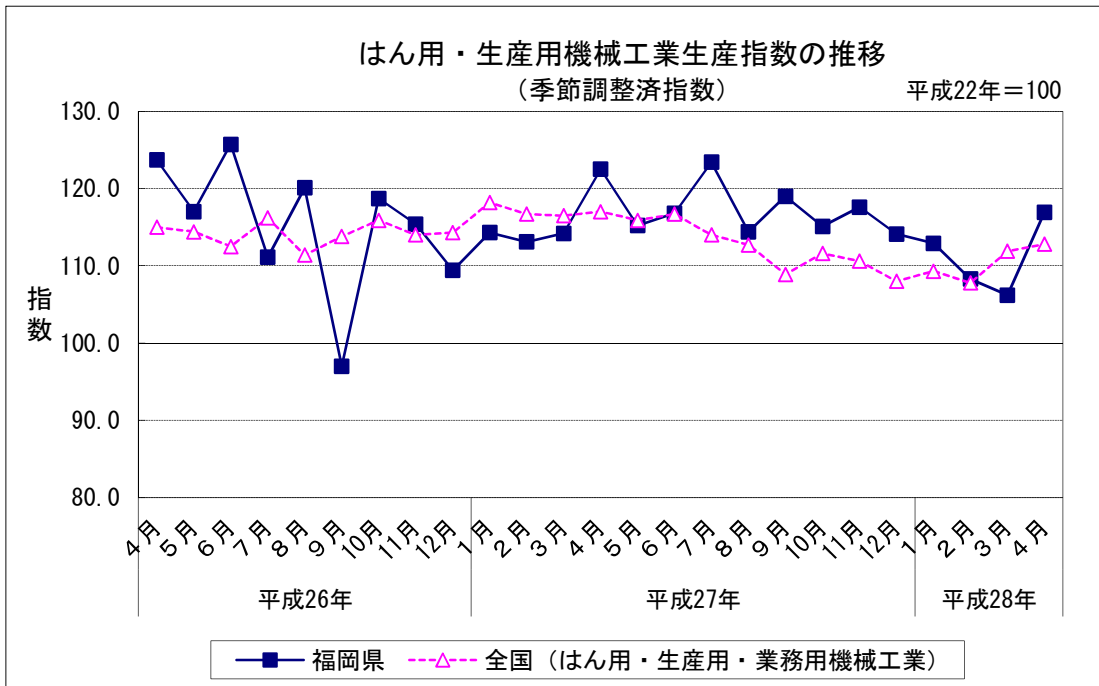
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成26年 (2014)	4～6月	122.1	13.2
	7～9月	109.4	▲ 10.4
	10～12月	114.5	4.7
平成27年 (2015)	1～3月	113.9	▲ 0.5
	4～6月	118.2	3.8
	7～9月	118.9	0.6
平成28年	10～12月	115.6	▲ 2.8
平成28年	1～3月	109.1	▲ 5.6

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成25年(2013)	100.9	0.2
平成26年(2014)	113.0	12.0
平成27年(2015)	116.8	3.4

資料出所：福岡県調査統計課「鉦工業指数」



(1) 前年同月比：6か月連続のマイナス

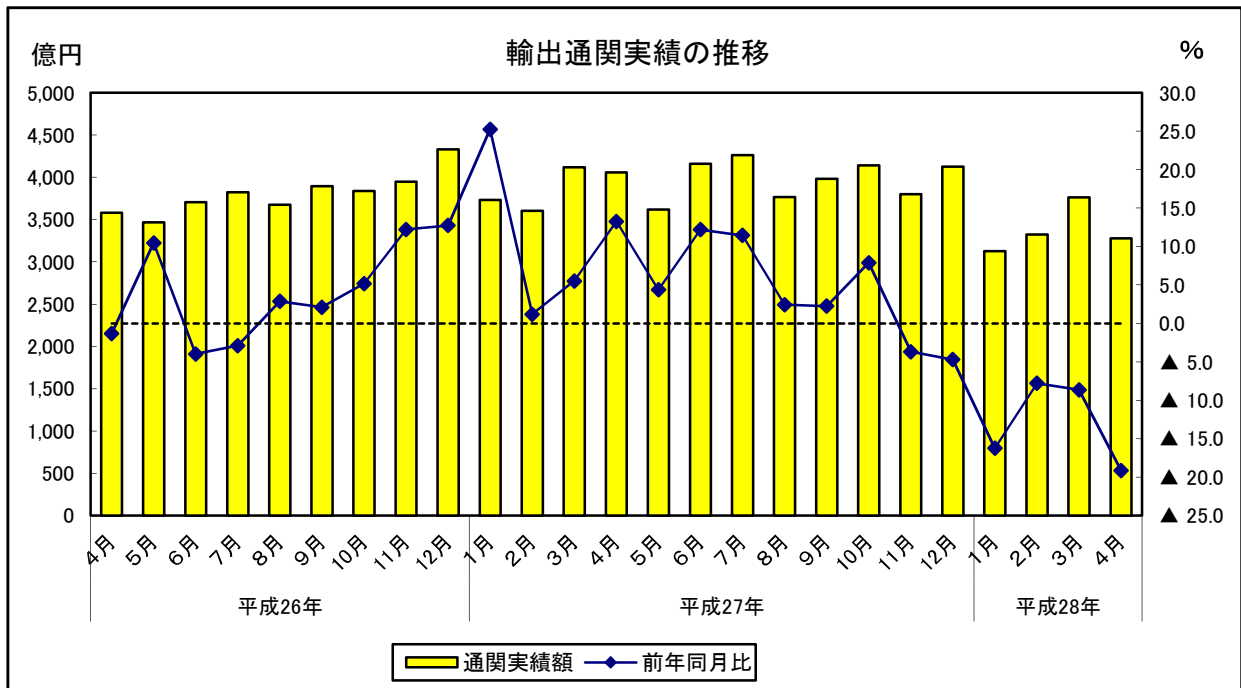
平成27年 (2015)			
平成28年 (2016)			

平成26年 (2014)			
平成27年 (2015)			
平成28年			

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸出通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。





--

(1) 前年同月比
 アジア：6か月連続のマイナス
 北米：5か月連続のマイナス
 西欧：6か月連続のプラス

総額									
電気機器									
自動車等									
一般機械									
タイヤ・チューブ									
鉄鋼									
有機化合物									
精密機器類									
その他									

総額									
電気機器									
自動車等									
一般機械									
タイヤ・チューブ									
鉄鋼									
有機化合物									
精密機器類									
その他									

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」
 単位：百万円
 貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

(1) 前年同月比：9か月連続のマイナス

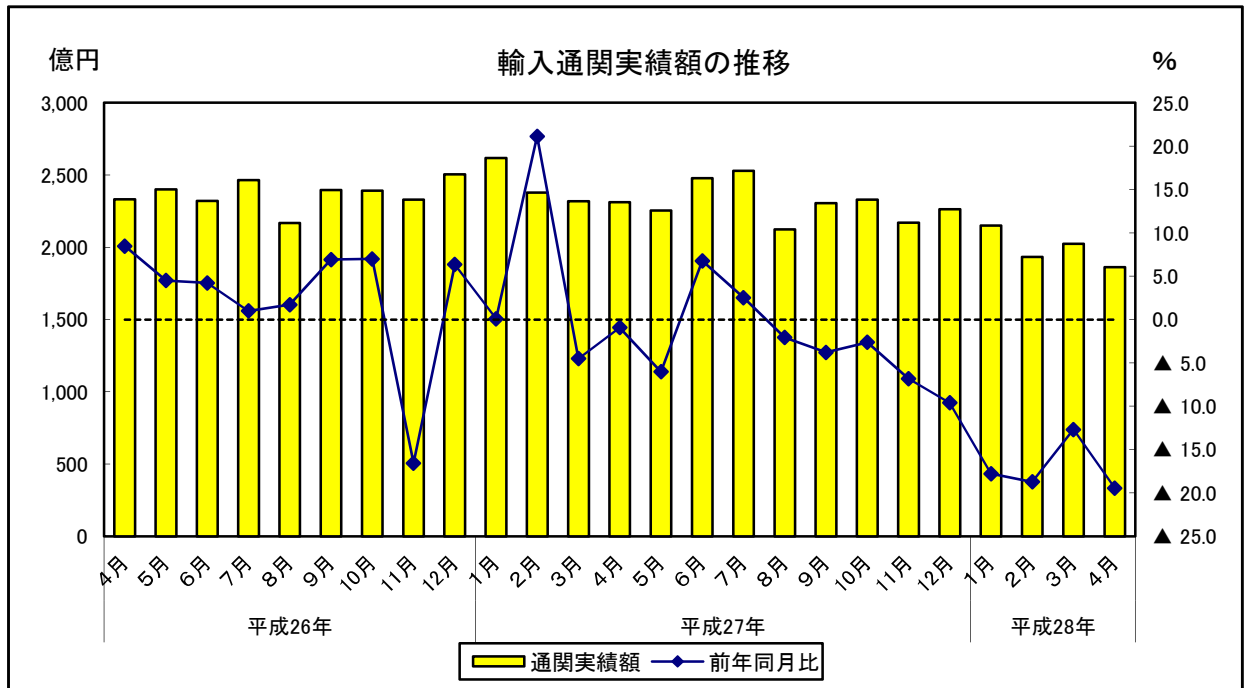
平成27年 (2015)			
平成28年 (2016)			

平成26年 (2014)			
平成27年 (2015)			
平成28年			

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸入通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



--

(1) 主要品目別前年同月比

プラス : 石炭

マイナス : 電気機器、半導体等電子部品、食料品及び動物、一般機械、
液化天然ガス、履き物、木材 等

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」
貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

6 主要地域別輸入状況（2016年4月）

(1) 前年同月比

アジア：6か月連続のマイナス

北米：2か月連続のマイナス

西欧：3か月ぶりのマイナス

		アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成27年 (2015)	4月	169,365	4.6	77,728	2.3	21,564	14.3	24,939	97.1	18,752	▲2.9	13,835	▲11.5
	5月	165,773	5.5	71,600	▲6.4	17,791	▲14.4	25,535	63.9	17,973	▲4.4	12,536	▲1.1
	6月	185,406	10.6	78,052	0.5	18,727	▲17.4	28,799	73.5	19,416	7.9	13,318	7.5
	7月	194,794	11.6	84,692	5.2	20,091	▲21.3	27,552	65.6	17,187	▲6.0	12,860	2.4
	8月	162,255	6.4	70,917	5.0	14,826	▲16.8	22,847	42.5	13,924	▲13.5	12,471	4.4
	9月	180,090	▲0.4	84,667	▲4.6	17,132	▲13.9	22,568	35.0	17,367	0.8	12,303	▲5.1
	10月	172,562	0.9	77,187	▲2.5	21,725	5.3	22,574	18.8	17,965	22.9	12,948	▲3.4
	11月	165,302	▲3.4	78,946	▲0.4	15,761	▲14.0	21,344	25.7	14,481	▲9.5	12,855	19.4
平成28年 (2016)	12月	173,064	▲7.9	80,486	▲4.5	21,384	6.4	20,733	8.5	13,957	5.9	16,070	▲9.4
	1月	169,479	▲11.8	74,848	▲15.2	16,281	▲12.5	22,355	6.9	14,188	▲29.1	11,372	▲21.2
	2月	143,865	▲16.3	64,891	▲24.8	15,135	▲7.3	15,748	▲10.1	13,523	2.5	14,272	14.2
	3月	155,900	▲8.6	67,330	▲3.1	18,009	▲10.0	19,045	▲8.0	14,491	▲12.0	12,547	2.0
	4月	139,104	▲17.9	63,943	▲17.7	14,680	▲31.9	19,666	▲21.1	14,428	▲23.1	12,457	▲10.0

	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成25年(2013)	1,813,603	10.3	815,980	18.7	256,235	1.7	148,508	▲9.0	214,443	31.8	153,410	17.5
平成26年(2014)	2,024,413	11.6	946,176	16.0	256,571	0.1	187,519	26.3	192,107	▲10.4	163,587	6.6
平成27年(2015)	2,103,215	3.9	948,277	0.2	223,940	▲12.7	276,021	47.2	200,697	4.5	158,430	▲3.2

平成28年 (2016) 3月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	155,900	▲8.6	67,330	▲3.1	18,009	▲10.0	19,045	▲8.0	14,491	▲12.0	12,547	2.0
電気機器	40,514	▲13.9	14,621	▲28.7	3,043	▲7.1	12,486	4.4	1,378	118.2	1,627	▲40.5
半導体等 電子部品	19,520	▲16.9	5,032	▲44.3	1,591	38.0	11,855	13.2	46	▲67.0	15	▲96.0
食料品及び動物	10,425	▲12.1	4,411	0.2	1,357	7.5	156	27.8	5,101	▲23.2	1,923	17.6
一般機械	12,283	▲9.3	6,958	▲17.3	2,675	10.8	337	▲17.9	1,503	70.0	3,686	55.2
液化天然ガス	7,383	▲47.3	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
石炭	2,301	54.5	592	▲25.0	0	-	0	-	0	全減	0	-
履き物	1,174	18.6	1,002	30.1	16	▲22.0	0	全減	1	▲61.6	36	▲23.9
木材	379	34.8	189	100.8	8	124.6	37	全増	420	▲28.4	123	10.8
その他	81,440	0.2	39,557	14.7	10,909	▲16.3	6,029	▲26.5	6,088	▲8.6	5,151	▲4.5

平成28年 (2016) 4月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	139,104	▲17.9	63,943	▲17.7	14,680	▲31.9	19,666	▲21.1	14,428	▲23.1	12,457	▲10.0
電気機器	38,237	▲23.2	13,839	▲29.9	2,270	▲29.1	13,260	▲13.1	1,191	▲7.2	1,592	▲8.5
半導体等 電子部品	18,738	▲17.3	4,536	▲28.6	787	▲8.7	12,735	2.8	61	▲52.8	29	▲58.5
食料品及び動物	10,746	▲14.5	5,086	▲15.0	1,128	▲19.7	117	▲41.4	6,824	▲22.0	2,179	▲5.9
一般機械	11,092	▲11.8	6,462	▲22.8	2,175	18.9	381	▲13.7	683	▲44.5	2,921	▲15.9
液化天然ガス	2,310	全増	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
石炭	1,755	67.0	197	全増	0	-	1	全増	705	全増	0	-
履き物	1,325	▲1.2	1,188	▲0.0	20	▲1.9	2	▲72.1	0	全減	9	▲42.8
木材	312	▲21.5	165	▲29.3	8	▲27.2	9	全増	489	▲20.2	169	24.4
その他	73,327	▲20.0	37,005	▲12.3	9,079	▲39.9	5,898	▲34.7	4,536	▲34.0	5,586	▲9.2

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）北部九州地方の平成28年度設備投資通期見込み

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を前年度を14.9%上回る見込みとなっている。

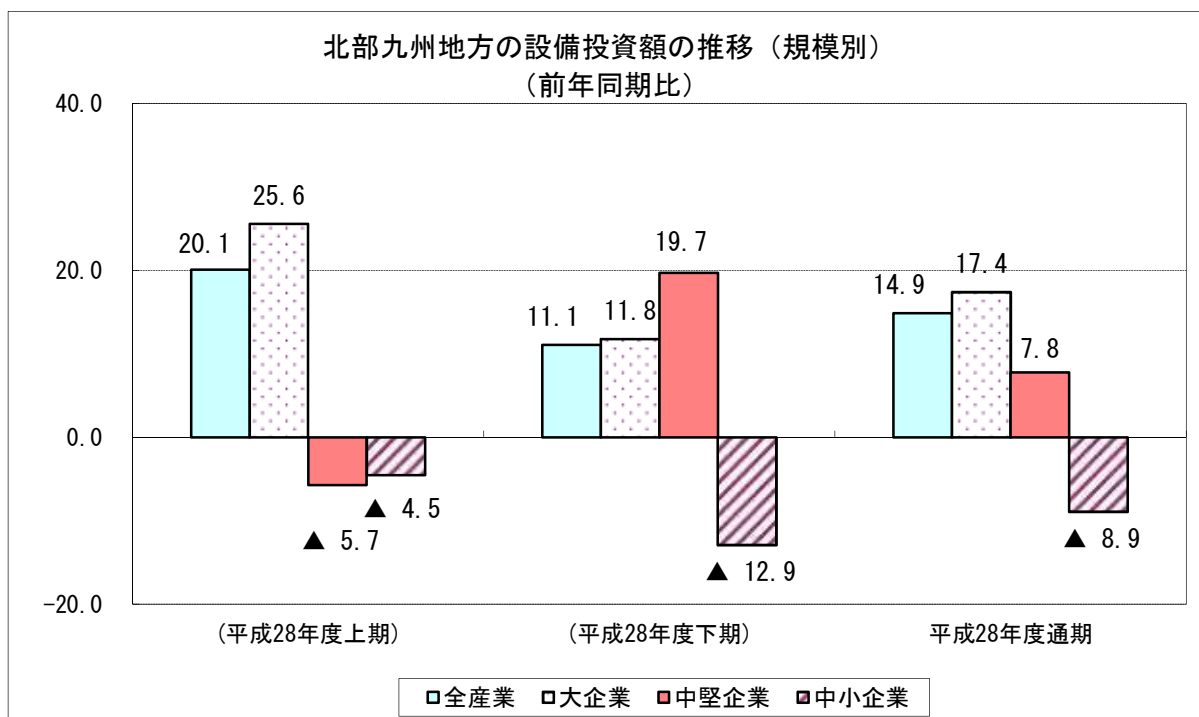
規模別にみると、中小企業は前年度を下回るものの、大企業、中堅企業は前年度を上回る見込みとなっている。

（本社ベース）

（対前年同期比、%：金額データ）

法人企業景気予測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成28年度上期）	20.1	24.9	17.6	25.6	▲ 5.7	▲ 4.5
（平成28年度下期）	11.1	6.4	13.3	11.8	19.7	▲ 12.9
平成28年度通期	14.9	14.6	15.0	17.4	7.8	▲ 8.9

※ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成28年5月15日
- 対象期間 平成28年度上期は見込み、下期及び通期は見通し。
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金、出資金又は基金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人。
対象企業：703社（うち、大企業（資本金10億円以上）が148社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が194社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が361社）。
製造業 173社 非製造業 530社
- 回答企業数 大企業147社（回収率99.3%）、中堅企業181社（同93.3%）、中小企業302社（同83.7%）

設備投資

2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2016年4月）

(1) 着工床面積

前年同月比：3か月ぶりのマイナス

(2) 着工工事費予定額

前年同月比：3か月ぶりのマイナス

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比	
平成27年 (2015)	4月	193,983	▲ 32.2	40,211	▲ 25.8	
	5月	178,493	104.8	28,983	132.2	
	6月	131,572	▲ 22.0	20,396	▲ 36.0	
	7月	145,043	▲ 4.3	28,194	13.8	
	8月	137,870	▲ 33.5	22,242	▲ 34.3	
	9月	137,341	4.3	21,916	▲ 23.1	
	10月	182,913	3.0	32,231	10.6	
	11月	110,572	▲ 44.8	19,204	▲ 50.3	
	12月	264,453	68.7	36,643	45.3	
	平成28年 (2016)	1月	123,668	▲ 36.2	16,141	▲ 54.2
		2月	264,215	54.3	46,740	38.8
		3月	161,837	7.1	38,446	8.7
4月		182,361	▲ 6.0	29,735	▲ 26.1	

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

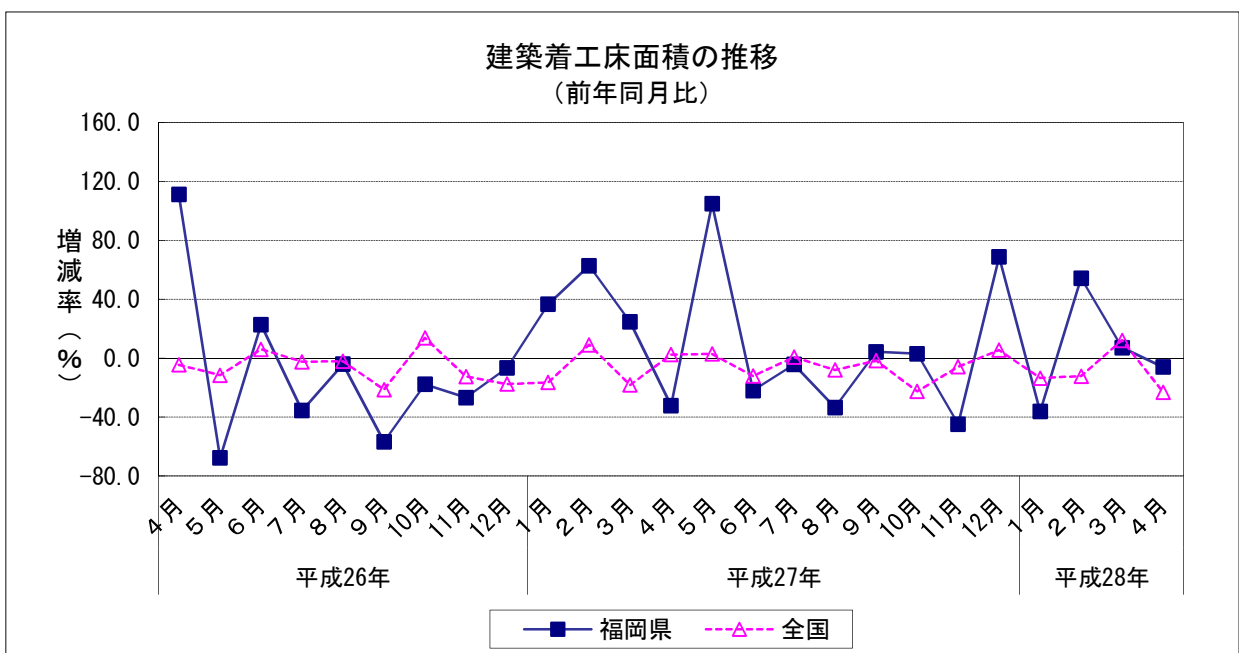
着工床面積単位：㎡

着工予定額単位：百万円

※全建築物計から、居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物及び農林水産業用建築物を除いたものである。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
平成26年 (2014)	4～6月	541,785	▲ 0.2	98,568	36.0
	7～9月	490,655	▲ 35.1	87,104	▲ 25.6
	10～12月	534,771	▲ 18.7	93,001	▲ 24.7
平成27年 (2015)	1～3月	516,296	40.1	104,278	64.4
	4～6月	504,048	▲ 7.0	89,590	▲ 9.1
	7～9月	420,254	▲ 14.3	72,351	▲ 16.9
平成28年	10～12月	557,938	4.3	88,078	▲ 5.3
	1～3月	549,720	6.5	101,327	▲ 2.8

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
平成25年(2013)	2,396,281	18.8	382,952	37.2
平成26年(2014)	1,935,783	▲ 19.2	342,104	▲ 10.7
平成27年(2015)	1,998,536	3.2	354,297	3.6



設備投資

3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（平成28年3月）

(1) 九州・沖縄の平成28年度設備投資計画

非製造業が前年度を下回るものの、製造業が上回ることから、全産業では前年度を0.8%上回る計画となっている。

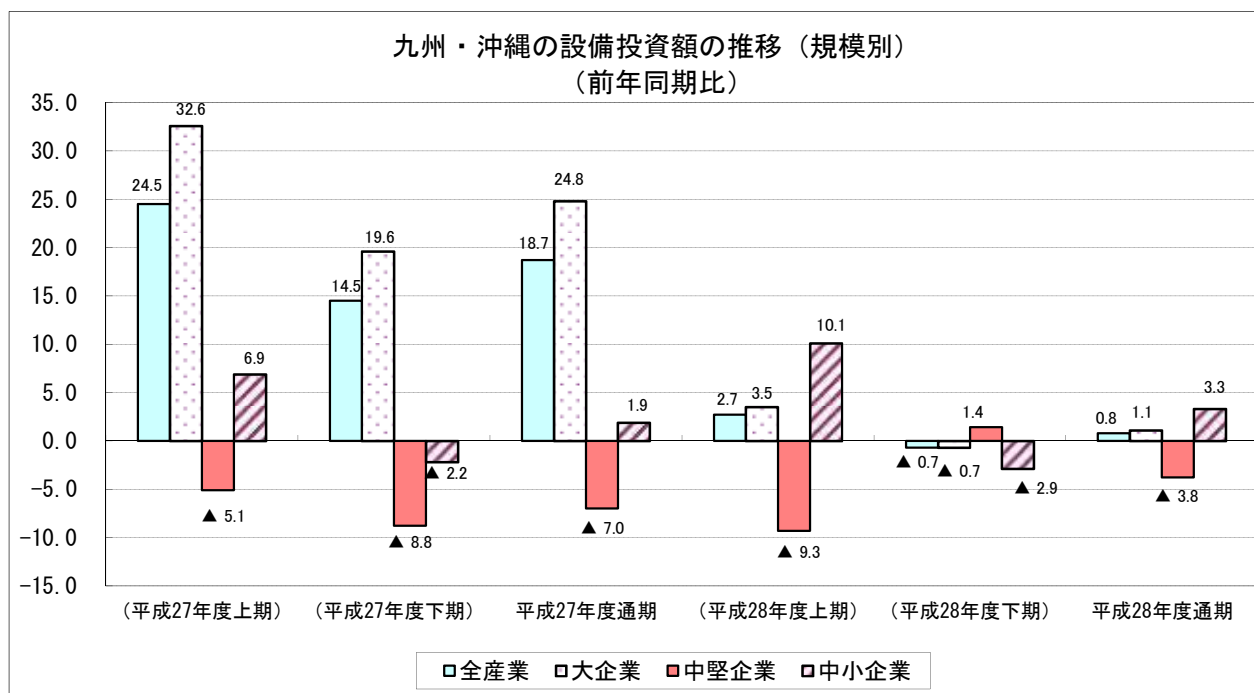
規模別にみると、中堅企業は前年度を下回る計画となっているものの、大企業、中小企業は前年度を上回る計画となっている。

(対前年同期比、%：金額データ)

企業短期経済観測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
(平成27年度上期)	24.5	76.5	▲ 2.9	32.6	▲ 5.1	6.9
(平成27年度下期)	14.5	51.8	▲ 2.0	19.6	▲ 8.8	▲ 2.2
平成27年度通期	18.7	62.7	▲ 2.4	24.8	▲ 7.0	1.9
(平成28年度上期)	2.7	4.6	0.8	3.5	▲ 9.3	10.1
(平成28年度下期)	▲ 0.7	0.4	▲ 1.4	▲ 0.7	1.4	▲ 2.9
平成28年度通期	0.8	2.4	▲ 0.5	1.1	▲ 3.8	3.3

- 注) 1) 回答期間 2月25日～3月31日
2) 対象企業：九州・沖縄の企業 1,136社

	対象	回答	回答率
製造業	387	386	99.7%
非製造業	749	748	99.9%
全産業	1136	1134	99.8%



設備投資

4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）

(1) 福岡県の平成27年度設備投資計画

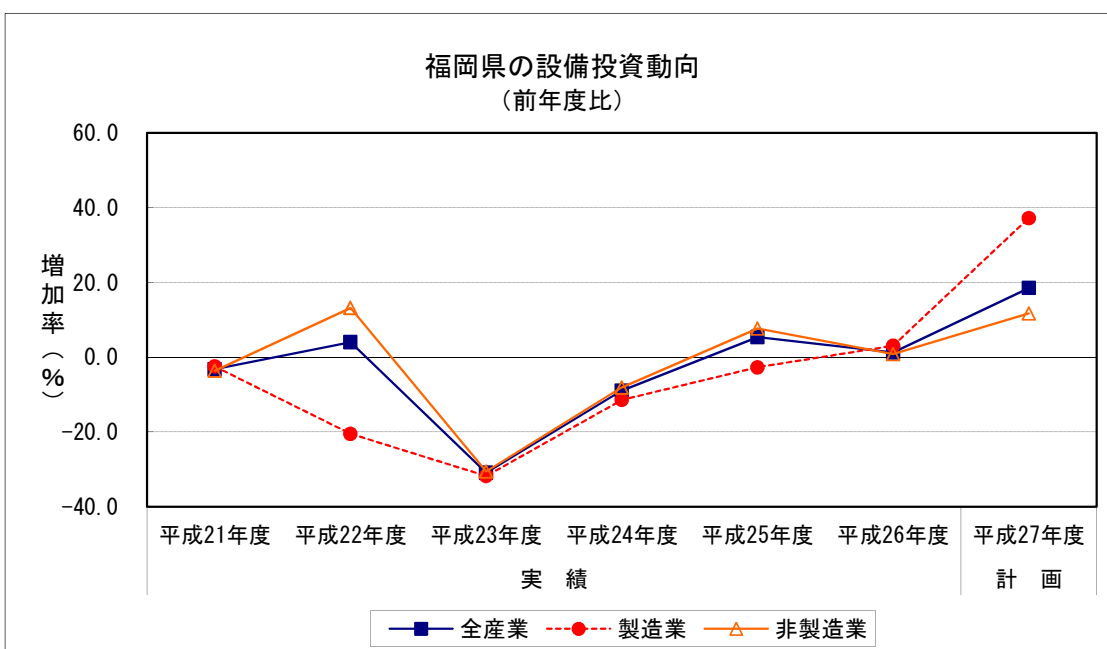
前年度比 18.5%増（製造業37.2%増、非製造業11.7%増）

製造業、非製造業ともに増加となり、全体で3年連続の増加。

福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 計画
全産業	▲ 3.2	4.0	▲ 30.9	▲ 8.9	5.4	1.3	18.5
製造業	▲ 2.5	▲ 20.5	▲ 31.8	▲ 11.4	▲ 2.7	3.1	37.2
非製造業	▲ 3.6	13.2	▲ 30.6	▲ 8.1	7.7	0.8	11.7



(参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 計画
全産業	▲ 24.7	4.8	▲ 20.0	▲ 15.6	19.6	3.4	6.3
製造業	▲ 42.6	▲ 9.8	▲ 20.5	▲ 20.3	▲ 4.9	20.8	7.5
非製造業	▲ 5.3	14.7	▲ 19.7	▲ 13.0	31.8	▲ 2.9	5.3

注) 調査の概要

- 調査時点 平成27年6月25日現在
- 対象企業 全産業（但し、農業、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 499社（九州は926社）
- 調査方法 個別企業に対するアンケート方式

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 福岡県の企業景況判断（平成28年4～6月期）

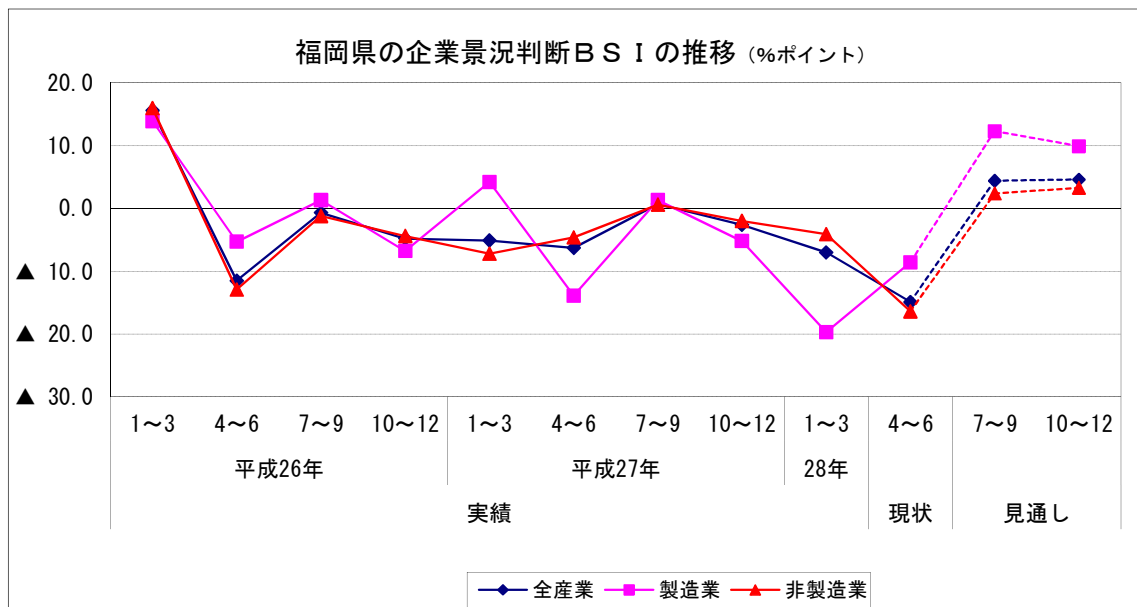
全産業 : 「下降」超幅が拡大している
 製造業 : 「下降」超幅が縮小している
 非製造業 : 「下降」超幅が拡大している

(原数値)

(%ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）			
			全産業	業種別		全産業	規模別		
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業
平成26年 (2014)	1～3月期	実績	15.6	13.9	16.0	14.6	15.6	16.7	13.2
	4～6月期		▲11.5	▲5.3	▲12.9	▲15.8	▲9.8	▲13.7	▲19.6
	7～9月期		▲0.7	1.3	▲1.2	0.5	4.9	3.1	▲2.9
	10～12月期		▲4.8	▲6.8	▲4.4	▲1.5	0.7	▲4.5	▲1.0
平成27年 (2015)	1～3月期	実績	▲5.1	4.2	▲7.2	▲6.4	▲1.4	▲9.7	▲7.0
	4～6月期		▲6.3	▲13.9	▲4.6	▲7.8	0.7	▲10.6	▲9.9
	7～9月期		0.7	1.3	0.6	2.2	8.6	3.0	▲0.9
	10～12月期		▲2.6	▲5.2	▲2.0	▲0.9	8.6	1.2	▲6.0
平成28年 (2016)	1～3月期	現状	▲7.0	▲19.7	▲4.1	▲6.4	▲0.7	▲6.1	▲8.9
	4～6月期		▲14.9	▲8.6	▲16.4	▲17.3	▲15.6	▲22.7	▲14.9
	7～9月期	見通し	4.4	12.3	2.4	3.0	2.7	5.0	2.0
	10～12月期		4.6	9.9	3.3	4.1	6.8	5.0	2.3

※BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成28年5月15日
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。
 対象企業：703社（うち、大企業（資本金10億円以上）が148社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が194社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が361社）。
 製造業 173社 非製造業 530社
- 回収企業数 大企業147社（回収率99.3%）、中堅企業181社（同93.3%）、中小企業302社（同83.7%）
 回収企業 630社 《うち福岡県分 410社（製造業 81社 非製造業 329社）》

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

(1) 中小企業の業況判断DI（平成28年1～3月期）

ア 全産業 ▲15.3、前期から1.4ポイント マイナス幅が拡大

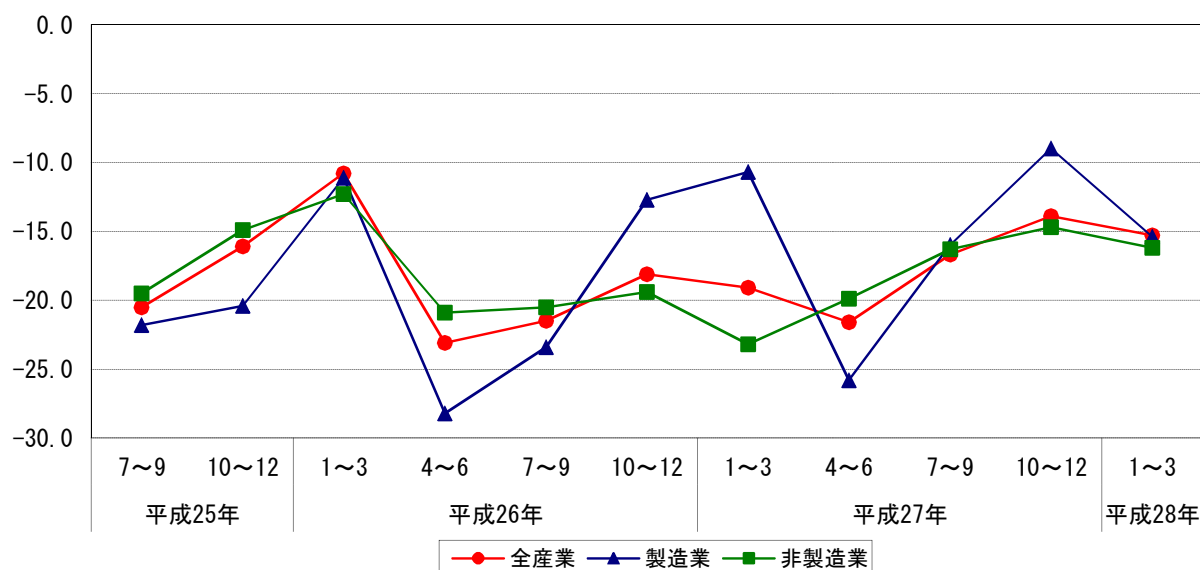
イ 製造業 ▲15.4、前期から6.4ポイント マイナス幅が拡大

非製造業 ▲16.2、前期から1.5ポイント マイナス幅が拡大

前期比(季節調整値)

		全産業	製造業	非製造業
平成25年 (2013)	7～9月期	▲20.5	▲21.8	▲19.5
	10～12月期	▲16.1	▲20.4	▲14.9
平成26年 (2014)	1～3月期	▲10.8	▲11.1	▲12.3
	4～6月期	▲23.1	▲28.2	▲20.9
	7～9月期	▲21.5	▲23.4	▲20.5
平成27年 (2015)	10～12月期	▲18.1	▲12.7	▲19.4
	1～3月期	▲19.1	▲10.7	▲23.2
	4～6月期	▲21.6	▲25.8	▲19.9
	7～9月期	▲16.7	▲16.0	▲16.3
平成28年	10～12月期	▲13.9	▲9.0	▲14.7
	1～3月期	▲15.3	▲15.4	▲16.2

管内中小企業の業況判断DIの推移



資料：第143回中小企業景況調査（2016年1-3月期）結果から、福岡県分を使用

- 1) 調査時点 平成28年3月1日
- 2) 対象期間 平成28年1-3月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）

(1) 平成28年1～3月期の概況

前期に比べ、業況判断DIは5.2ポイント上昇し、売上DIは5.9ポイント上昇した。

(2) 平成28年1～3月期の見通し

今期に比べ、業況判断DIは4.2ポイント低下し、売上DIは0.6ポイント低下する見通しとなっている。

			業況判断	売上	採算	資金繰	
平成26年 (2014)	1～3月期	実績	▲ 19.8	▲ 7.7	▲ 19.2	▲ 20.6	
	4～6月期		▲ 19.9	▲ 18.0	▲ 11.1	▲ 11.2	
	7～9月期		▲ 32.2	▲ 20.6	▲ 18.8	▲ 19.5	
	10～12月期		▲ 31.6	▲ 27.5	▲ 11.2	▲ 19.9	
平成27年 (2015)	1～3月期		▲ 28.9	▲ 27.0	▲ 10.7	▲ 19.3	
	4～6月期		▲ 24.1	▲ 24.9	▲ 11.7	▲ 15.5	
	7～9月期		▲ 29.1	▲ 26.5	▲ 25.0	▲ 24.8	
	10～12月期		▲ 20.2	▲ 13.8	▲ 3.5	▲ 19.0	
平成28年 (2016)	1～3月期		見通し	▲ 15.0	▲ 7.9	▲ 7.7	▲ 21.1
	4～6月期			▲ 19.2	▲ 8.5	▲ 12.1	▲ 12.7

注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成28年3月上旬・中旬
- 2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内5支店取引先379企業
- 3) 有効回答数 214企業(有効回答率56.5%)
 - 製造業(従業員20人未満)20企業、卸売業(同10人未満)17企業、小売業(同10人未満)51企業、
 - 飲食店・宿泊業(同10人未満)36企業、サービス業(同20人未満)50企業、建設業(同20人未満)35企業、
 - その他(同20人未満)5企業

企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

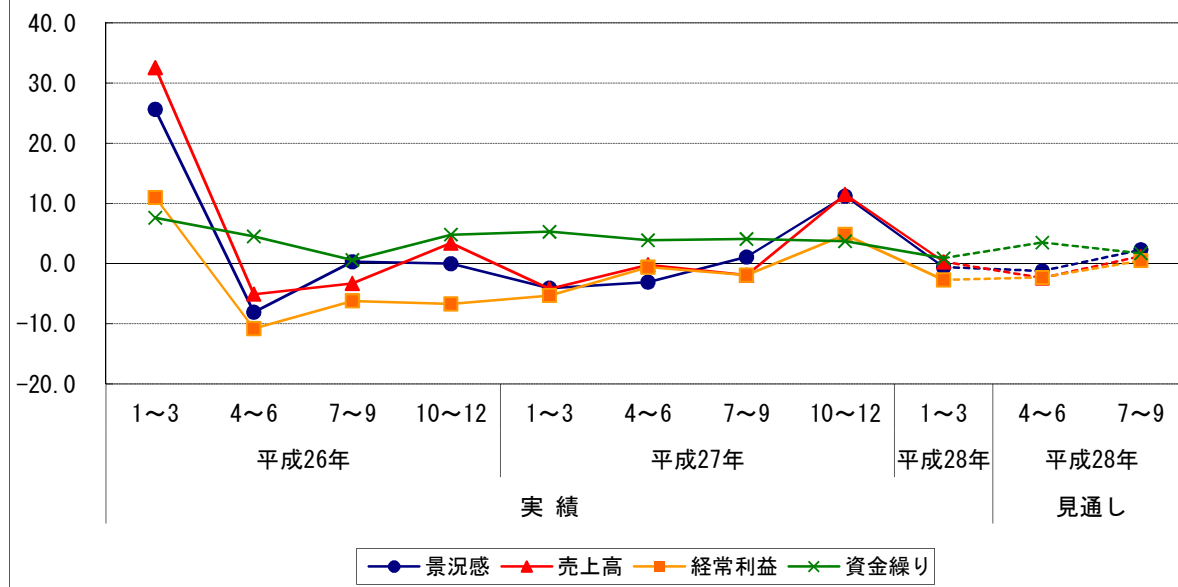
(1) 平成28年1～3月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感： 11.8ポイント悪化、「悪化」超に転じた。
- イ 売上高： 11.2ポイント悪化、「増加」超幅が縮小した。
- ウ 収益： 7.5ポイント悪化、「減少」超に転じた。
- エ 資金繰り： 2.8ポイント悪化、「好転」超幅が縮小した。

(単位：%)

		景況感	売上高	収益	資金繰り
平成26年 (2014)	1～3月期	25.6	32.6	11.0	7.6
	4～6月期	▲ 8.1	▲ 5.1	▲ 10.8	4.5
	7～9月期	0.3	▲ 3.3	▲ 6.2	0.6
	10～12月期	0.0	3.4	▲ 6.7	4.8
平成27年 (2015)	1～3月期	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 5.3	5.3
	4～6月期	▲ 3.1	▲ 0.2	▲ 0.6	3.9
	7～9月期	1.1	▲ 1.9	▲ 1.9	4.1
	10～12月期	11.2	11.5	4.8	3.7
平成28年 (2016)	1～3月期	▲ 0.6	0.3	▲ 2.7	0.9
	4～6月期	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 2.3	3.5
	7～9月期	2.3	1.2	0.5	1.7

九州の企業景況感BSI等の推移



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先707社（今回の回答社数340社，回答率48.1%）
地域別回答企業：福岡県289社（構成比85.0%）、福岡県外九州各県51社（同15.0%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：平成28年3月1日

※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

(1) 九州・沖縄の業況判断（平成28年3月）

- ・全産業 横ばい
- ・製造業 横ばい
- ・非製造業 横ばい
- ・規模別では、大企業は悪化、中堅企業、中小企業は横ばい

（「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

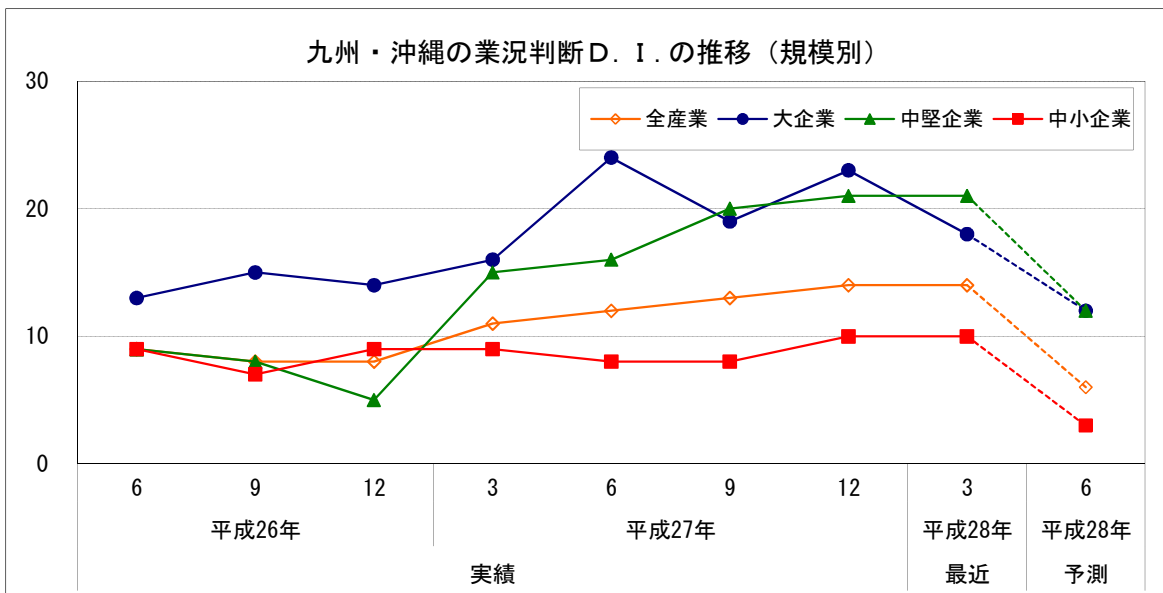
企業短期経済観測調査			業況判断D. I.						
			全産業	業種別		規模別			
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	
平成26年 (2014)	6月	実績	9	11	9	13	9	9	
	9月		8	10	8	15	8	7	
	12月		8	9	8	14	5	9	
平成27年 (2015)	3月		11	6	15	16	15	9	
	6月		12	8	14	24	16	8	
	9月		13	9	13	19	20	8	
平成28年 (2016)	12月		14	5	19	23	21	10	
	3月		最近	14	5	19	18	21	10
	6月		予測	6	3	8	12	12	3

注) 1)回答期間：2月25日～3月31日

2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,136社

3)平成27年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。長期時系列グラフ・データは、26年12月調査までの旧ベースデータと27年3月調査の新ベースデータを接続。

	対象	回答	回答率
製造業	387	386	99.7%
非製造業	749	748	99.9%
全産業	1,136	1,134	99.8%



企業収益

1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行 福岡支店調査結果）（平成28年3月）

(1) 経常利益（九州・沖縄）

平成27年度経常利益（見込）は、前年度比53.9%増

平成28年度経常利益（計画）は、前年度比5.3%減

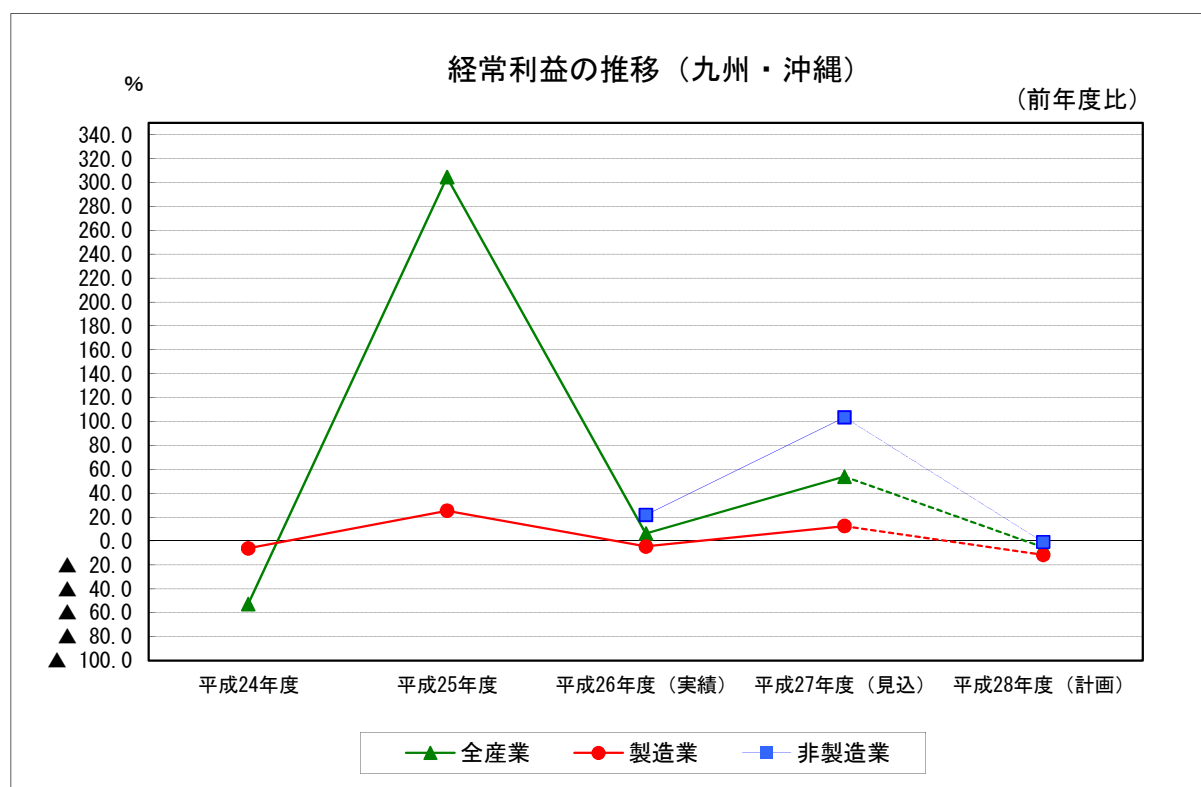
経常利益（九州・沖縄）	前年度比 %		
	全産業	製造業	非製造業
平成24年度(2012)	▲ 52.8	▲ 6.2	欠損
(除 電力・ガス)	▲ 1.9	-	1.9
平成25年度(2013)	304.5	25.3	利益
(除 電力・ガス)	21.1	-	17.8
平成26年度(2014)	6.2	▲ 4.6	21.7
(除 電力・ガス)	▲ 4.0	-	▲ 3.5
平成27年度(2015)	53.9	12.5	103.5
(除 電力・ガス)	14.0	-	15.3
平成28年度(2016)	▲ 5.3	▲ 11.8	▲ 0.9
(除 電力・ガス)	▲ 6.0	-	▲ 1.0

注) 1)回答期間：2月25日～3月31日

2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,136社

3)平成27年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。計表中の計数のうち、25年度以前は調査対象企業見直し前の旧ベースデータ、26年度以降は見直し後の新ベースデータ。

	対象	回答	回答率
製造業	387	386	99.7%
非製造業	749	748	99.9%
全産業	1,136	1,134	99.8%



企業倒産

1 倒産件数（2016年5月）

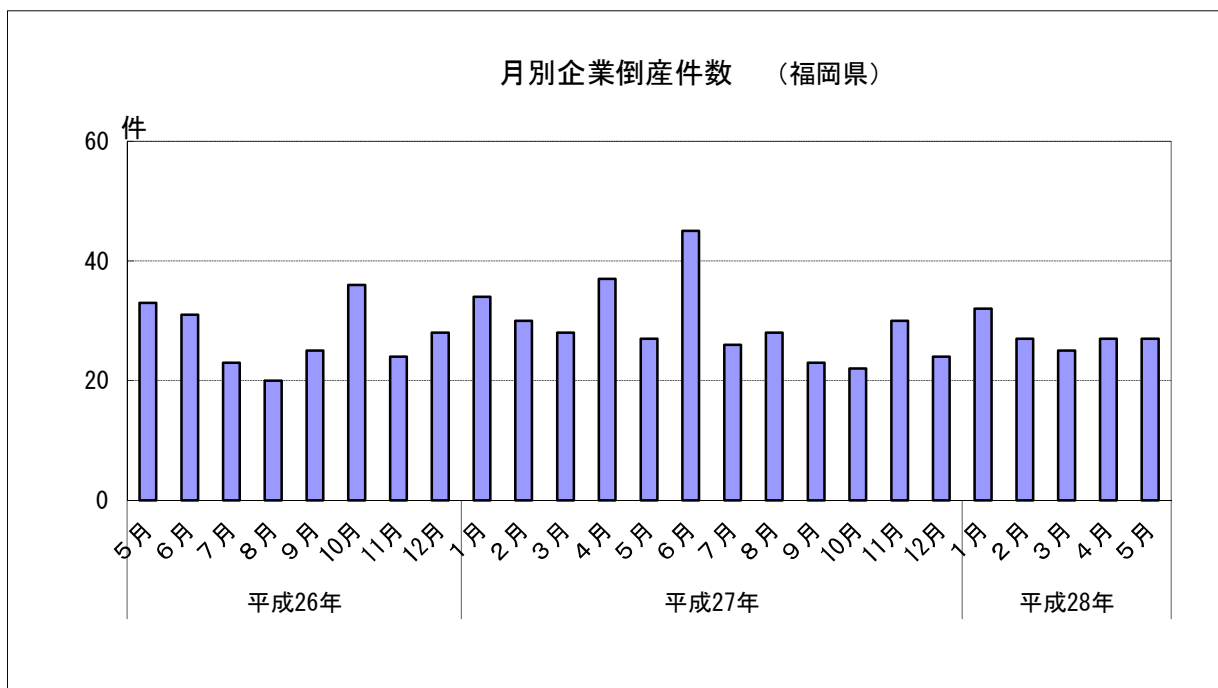
（1）前年同月比：横ばい

	倒産件数	前年同月比	前年同月差
平成27年 (2015)	5月	27	▲ 18.2
	6月	45	45.2
	7月	26	13.0
	8月	28	40.0
	9月	23	▲ 8.0
	10月	22	▲ 38.9
	11月	30	25.0
	12月	24	▲ 14.3
平成28年 (2016)	1月	32	▲ 5.9
	2月	27	▲ 10.0
	3月	25	▲ 10.7
	4月	27	▲ 27.0
	5月	27	0.0

	倒産件数	前年同期比	前年同期差
平成26年 (2014)	4～6月	104	7.2
	7～9月	68	▲ 13.9
	10～12月	88	▲ 5.4
平成27年 (2015)	1～3月	92	33.3
	4～6月	109	4.8
	7～9月	77	13.2
平成28年	10～12月	76	▲ 13.6
平成28年	1～3月	84	▲ 8.7

	企業倒産	前年比	前年差
平成25年(2013)	351	▲ 7.9	▲ 30
平成26年(2014)	329	▲ 6.3	▲ 22
平成27年(2015)	354	7.6	25

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」



企業倒産

2 倒産負債額（2016年5月）

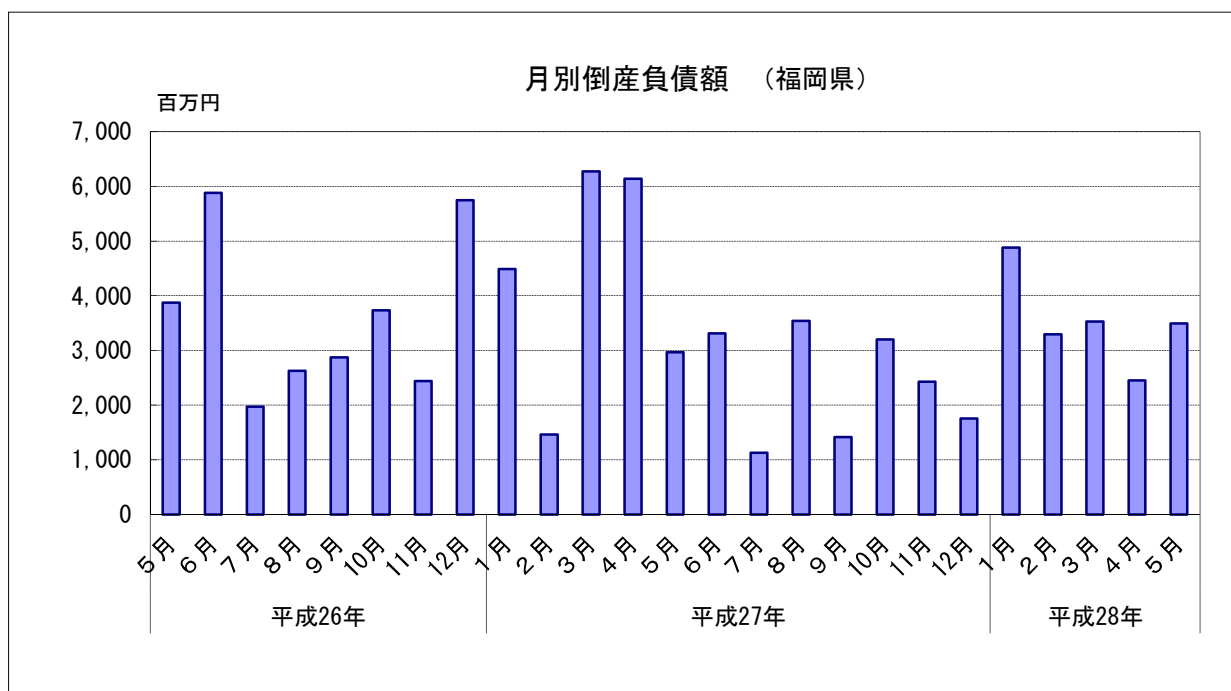
（1）前年同月比：3か月ぶりのプラス

		倒産負債額	前年同月比
平成27年 (2015)	5月	2,968	▲ 23.4
	6月	3,312	▲ 43.7
	7月	1,127	▲ 42.8
	8月	3,542	34.8
	9月	1,412	▲ 50.8
	10月	3,199	▲ 14.4
	11月	2,427	▲ 0.5
	12月	1,757	▲ 69.4
平成28年 (2016)	1月	4,881	8.8
	2月	3,292	125.3
	3月	3,528	▲ 43.8
	4月	2,454	▲ 60.0
	5月	3,492	17.7

		倒産負債額	前年同期比
平成26年 (2014)	4～6月	13,447	3.0
	7～9月	7,468	10.4
	10～12月	11,922	▲ 9.3
平成27年 (2015)	1～3月	12,221	▲ 24.2
	4～6月	12,420	▲ 7.6
	7～9月	6,081	▲ 18.6
平成28年	1～3月	7,383	▲ 38.1
		11,701	▲ 4.3

	倒産負債額	前年比
平成25年(2013)	41,166	▲ 50.4
平成26年(2014)	48,968	19.0
平成27年(2015)	38,105	▲ 22.2

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」
倒産負債額単位：百万円









消費

4 百貨店販売額（2016年4月）

(1) 前年同月比(全店ベース)：2か月連続のマイナス

		百貨店 販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)	
平成27年 (2015)	4月	23,136	13.8	13.8	
	5月	24,425	5.9	5.9	
	6月	23,413	▲ 0.9	▲ 0.9	
	7月	29,111	5.1	5.1	
	8月	23,037	1.6	1.6	
	9月	23,508	7.5	7.5	
	10月	25,412	5.5	5.5	
	11月	27,141	▲ 3.8	▲ 3.8	
	12月	36,766	0.5	0.5	
	平成28年 (2016)	1月	27,232	▲ 2.2	▲ 2.2
		2月	22,729	0.8	0.8
		3月	26,924	▲ 2.1	▲ 2.1
4月		22,014	▲ 4.8	▲ 4.8	

		百貨店 販売額	前年同期比 (全店)
平成26年 (2014)	4～6月	67,004	▲ 3.5
	7～9月	72,216	0.5
	10～12月	88,868	2.8
平成27年 (2015)	1～3月	77,918	▲ 6.5
	4～6月	70,974	5.9
	7～9月	75,656	4.8
平成28年	1～3月	89,319	0.5
		76,885	▲ 1.3

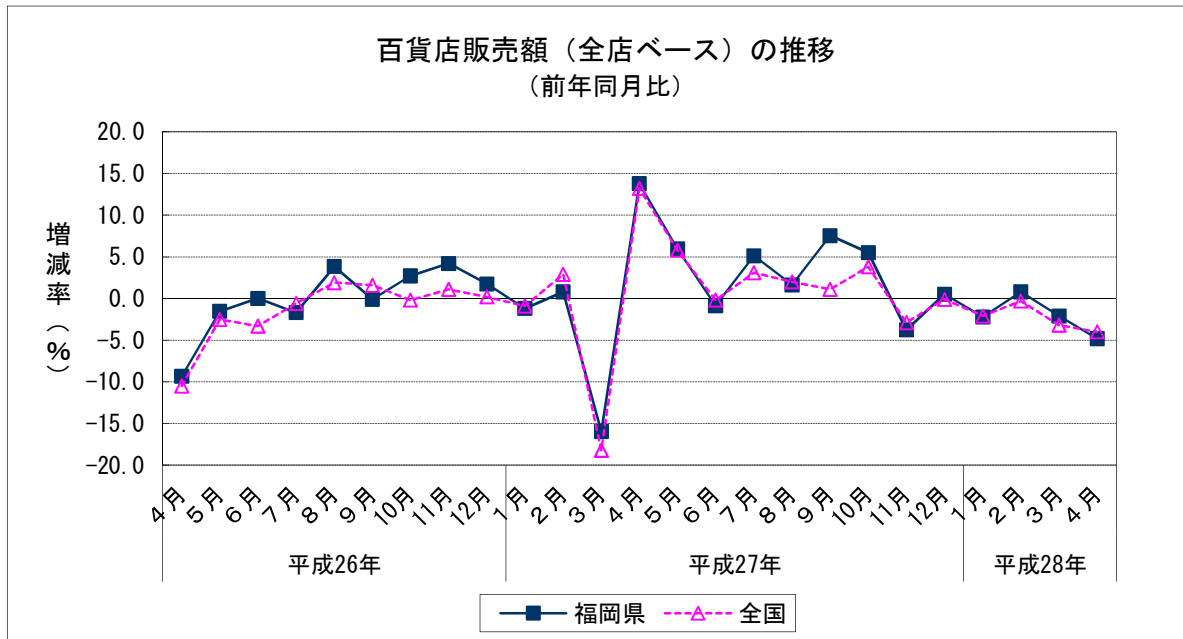
	百貨店販売額	前年比(全店)
平成25年(2013)	302,186	1.1
平成26年(2014)	311,392	3.0
平成27年(2015)	313,867	0.8

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

※福岡県については平成26年以前の販売額が、全国については平成27年以前の販売額が年間補正後の額である。

※既存店ベースの百貨店販売額の金額は公表されていない。



消費

5 スーパー販売額（2016年4月）

（1）前年同月比（全店ベース）：2か月連続のマイナス

	スーパー販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)	
平成27年 (2015)	4月	32,304	10.4	
	5月	33,674	4.8	
	6月	31,957	0.4	
	7月	32,246	2.5	
	8月	32,703	3.1	
	9月	28,028	0.7	
	10月	29,919	▲ 1.4	
	11月	28,588	▲ 5.1	
	12月	38,516	▲ 2.4	
	平成28年 (2016)	1月	30,471	2.4
		2月	27,331	2.1
		3月	29,621	▲ 2.8
4月		29,386	▲ 0.9	

	スーパー販売額	前年同期比 (全店)
平成26年 (2014)	4～6月	93,205 ▲ 2.5
	7～9月	99,220 0.3
	10～12月	108,920 1.6
平成27年 (2015)	1～3月	94,809 ▲ 3.3
	4～6月	97,935 5.1
	7～9月	92,977 2.1
平成28年	1～3月	87,423 0.5

	スーパー販売額	前年比 (全店)
平成25年(2013)	396,570	1.4
平成26年(2014)	399,432	0.7
平成27年(2015)	382,744	0.1

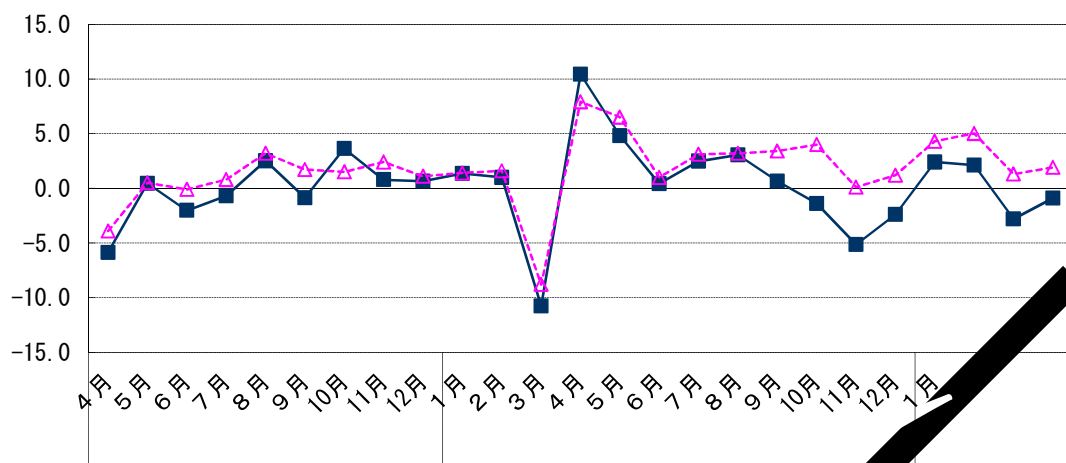
資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

※福岡県については平成26年以前の販売額が、全国については平成27年以前の販売額が年間補正後の額である。

※商業動態統計の見直しがあったことから、平成27年7月以降の前年（同期、同月）比増減率は、

ギャップを修正するリンク係数で処理した数値で計算している。



消費

6 コンビニエンス・ストア販売額（九州）（2016年4月）

（1）前年同月比（全店ベース）：40か月連続のプラス

		販売額	前年同月比 (全店)	
平成27年 (2015)	4月	78,122	9.1	
	5月	83,121	6.6	
	6月	80,022	6.4	
	7月	89,366	6.9	
	8月	90,295	9.0	
	9月	83,069	7.4	
	10月	86,024	8.7	
	11月	82,050	6.2	
	12月	92,260	10.0	
	平成28年 (2016)	1月	84,706	10.0
		2月	79,467	12.7
		3月	87,935	8.1
4月		86,531	10.8	

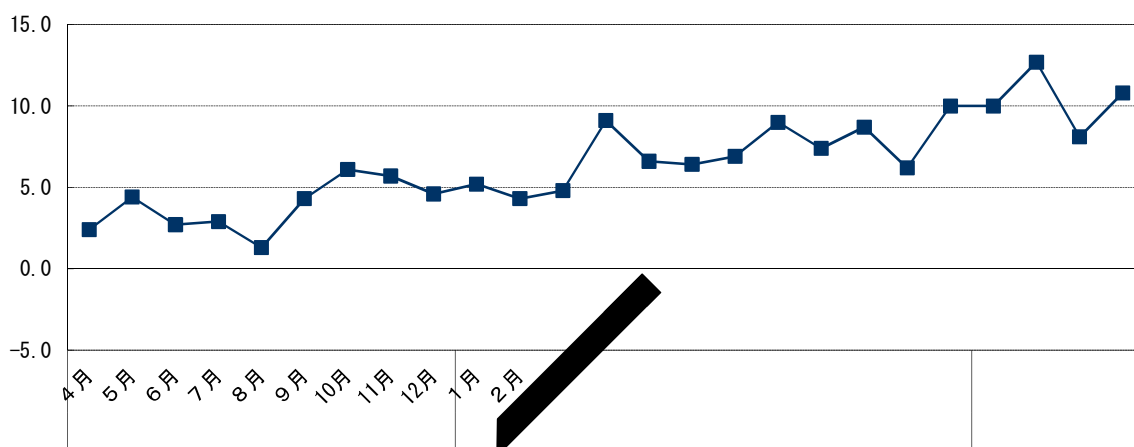
		販売額	前年同期比 (全店)
平成26年 (2014)	4～6月	224,739	3.2
	7～9月	243,826	2.8
	10～12月	240,312	5.5
平成27年 (2015)	1～3月	228,864	4.8
	4～6月	241,265	7.4
	7～9月	262,730	7.8
平成28年	1～3月	252,108	10.2

	販売額	前年比(全店)
平成25年(2013)	889,577	5.5
平成26年(2014)	927,269	4.2
平成27年(2015)	993,193	7.1

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

※平成27年以前の販売額は、年間補正後の額である。



消費

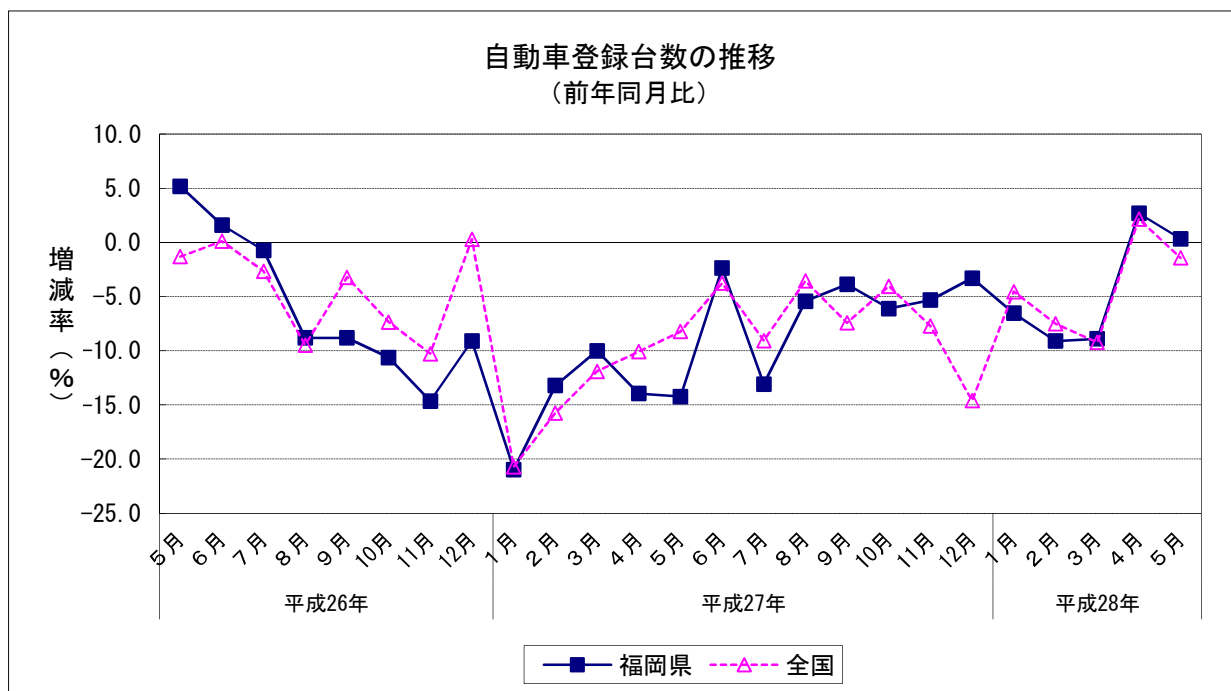
7 新車登録台数（2016年5月）（普通車，小型車，軽自動車）

（1）前年同月比：2か月連続のプラス

		新車登録台数	前年同月比
平成27年 (2015)	5月	10,501	▲ 14.2
	6月	14,292	▲ 2.4
	7月	13,545	▲ 13.1
	8月	10,899	▲ 5.4
	9月	16,093	▲ 3.9
	10月	12,075	▲ 6.1
	11月	12,215	▲ 5.3
	12月	12,626	▲ 3.3
平成28年 (2016)	1月	13,002	▲ 6.5
	2月	15,668	▲ 9.1
	3月	20,916	▲ 8.9
	4月	10,300	2.7
	5月	10,537	0.3

		新車登録台数	前年同期比
平成26年 (2014)	1～3月	62,977	19.2
	4～6月	38,538	0.7
	7～9月	43,848	▲ 6.1
	10～12月	38,817	▲ 11.5
平成27年 (2015)	1～3月	54,108	▲ 14.1
	4～6月	34,824	▲ 9.6
	7～9月	40,537	▲ 7.6
	10～12月	36,916	▲ 4.9
平成28年	1～3月	49,586	▲ 8.4

	新車登録台数	前年比
平成25年(2013)	181,647	0.8
平成26年(2014)	184,180	1.4
平成27年(2015)	166,385	▲ 9.7



消費

9 旅行業取扱額（2016年4月）（九州7県主要3社の合計）
 （1）前年同月比：2か月ぶりのマイナス

		旅行業取扱額	前年同月比	国内旅行	前年同月比	海外旅行	前年同月比	
平成27年 (2015)	4月	8,296	3.8	6,127	1.3	2,169	15.8	
	5月	10,451	6.3	7,981	0.3	2,469	22.9	
	6月	9,410	5.9	6,852	2.1	2,558	22.3	
	7月	10,590	7.9	8,264	0.8	2,326	29.4	
	8月	12,281	7.4	9,270	1.5	3,012	26.9	
	9月	12,478	4.0	9,151	12.0	3,327	13.1	
	10月	13,704	6.8	10,166	10.8	3,538	3.2	
	11月	12,828	6.8	9,850	5.3	2,979	11.3	
	12月	13,700	8.9	10,188	8.9	3,512	8.8	
	平成28年 (2016)	1月	10,286	1.7	8,327	2.9	1,959	3.1
		2月	10,376	2.1	7,972	2.8	2,404	15.5
		3月	12,747	7.8	10,120	13.3	2,627	9.0
4月		7,860	5.3	5,730	6.5	2,130	1.8	

資料出所：九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

取扱額単位：百万円

全国の取扱額については、平成25年度以降は50社の合計額を使用、平成27年4月から49社の合計額を使用のため前年同月比を見る際は注意する必要がある。

消費

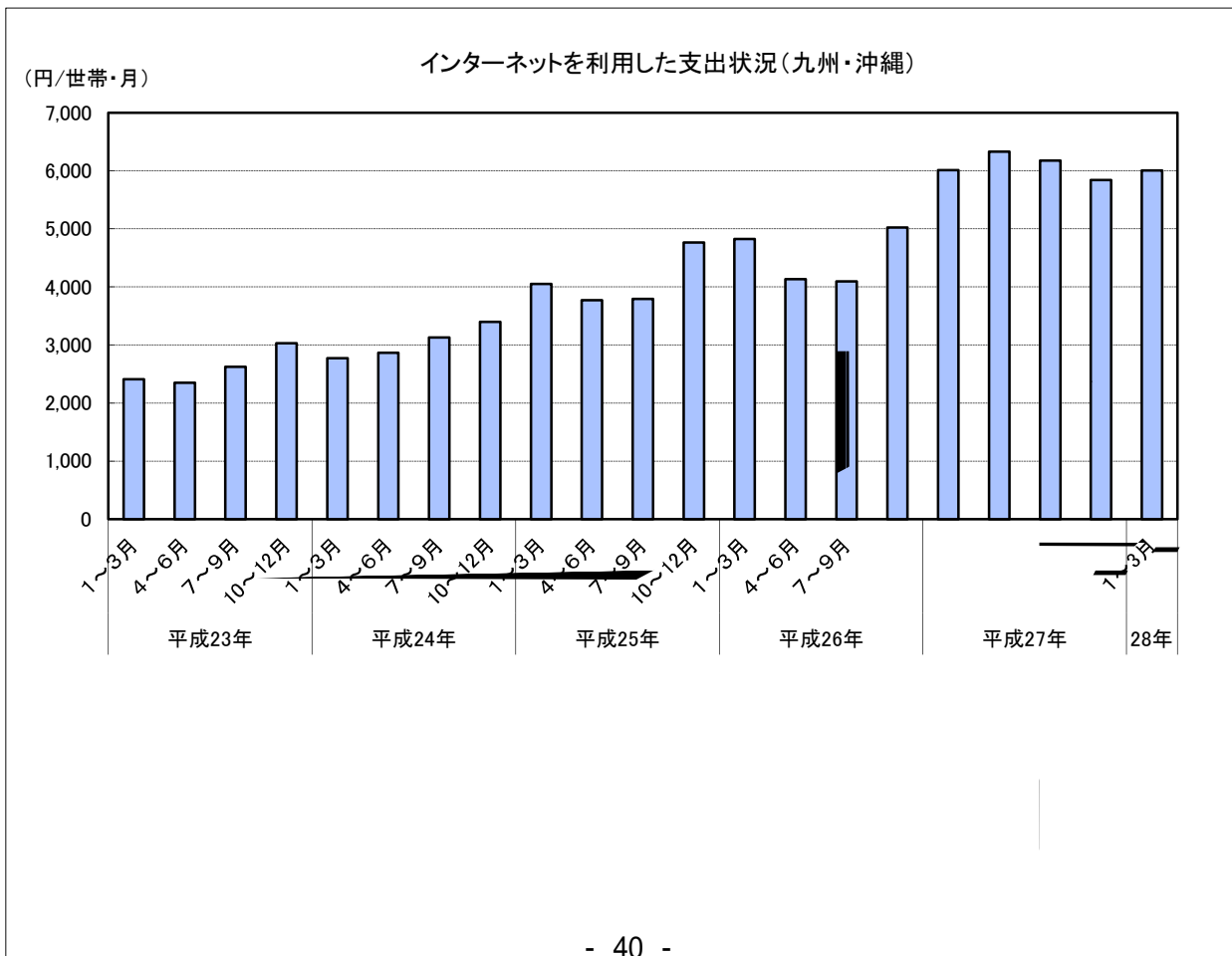
10 インターネットを利用した支出状況(九州・沖縄)(2016年4月)
 (1) 前年同月比: 2か月連続のマイナス

		支出額	前年同月比
平成27年 (2015)	4月	6,563	52.0
	5月	6,314	58.8
	6月	6,112	48.6
	7月	6,959	57.6
	8月	5,391	41.6
	9月	6,176	51.9
	10月	5,652	36.3
	11月	5,000	3.3
	12月	6,862	12.7
平成28年 (2016)	1月	5,979	6.2
	2月	5,703	10.4
	3月	6,338	2.3
	4月	5,531	15.7

		平均支出額	前年同期比
平成26年 (2014)	1~3月	4,822	19.1
	4~6月	4,135	9.7
	7~9月	4,097	8.1
	10~12月	5,024	5.4
平成27年 (2015)	1~3月	6,008	24.6
	4~6月	6,330	53.1
	7~9月	6,175	50.7
平成28年	1~3月	5,838	16.2
平成28年	1~3月	6,007	0.0

	平均支出額	前年比
平成25年(2013)	4,094	34.7
平成26年(2014)	4,506	10.1
平成27年(2015)	6,088	35.1

資料出所:総務省「家計消費状況調査」
 支出額:1ヶ月・1世帯あたり支出額(二人以上世帯)



雇 用

1 求人・求職状況(2016年4月)

(1) 有効求人倍率

ア 1.28倍 前月を0.02ポイント上回った

イ 有効求人数：前月比0.6%増、有効求職者数：前月比0.7%減

有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値

ウ 地域別(原数値)

福岡...1.31、北九州...1.12、筑豊...0.88、筑後...1.10

(2) 新規求人数(原数値)

37,842人 前年同月比：3.8%増 8か月連続の増加

産業別の前年同月比較

増加産業：宿泊業・飲食業、学術研究・専門技術サービス、金融業・保険業、
建設業、生活関連サービス・娯楽業、不動産業・物品賃貸業、
卸売・小売業、医療・福祉、製造業

減少産業：運輸業・郵便業、サービス業(他に分類されないもの)、情報通信業

(3) 新規求職者数(原数値)

27,756人 前年同月比：13.2%減 5か月連続の減少

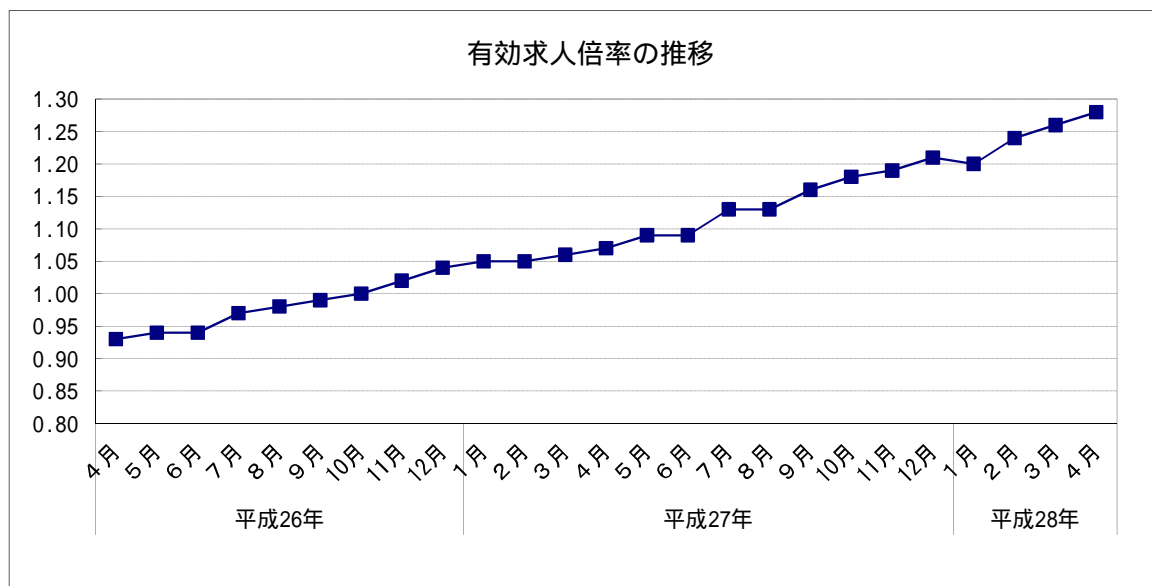
	有効求人倍率	前月差	前年同月差	
平成27年 (2015)	4月	1.07	0.01	
	5月	1.09	0.02	
	6月	1.09	0.00	
	7月	1.13	0.04	
	8月	1.13	0.00	
	9月	1.16	0.03	
	10月	1.18	0.02	
	11月	1.19	0.01	
	12月	1.21	0.02	
	平成28年 (2016)	1月	1.20	0.01
		2月	1.24	0.04
		3月	1.26	0.02
4月		1.28	0.02	

	有効求人倍率	前期差	前年同期差
平成26年 (2014)	4～6月	0.94	0.04
	7～9月	0.98	0.04
	10～12月	1.02	0.04
平成27年 (2015)	1～3月	1.05	0.03
	4～6月	1.08	0.03
	7～9月	1.14	0.06
平成28年	1～3月	1.23	0.04

	有効求人倍率	前年差
平成25年度	0.83	0.11
平成26年度	1.00	0.17
平成27年度	1.16	0.16

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

数値は季節調整値。なお、平成27年12月以前の数値は、平成28年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



雇 用

2 きまって支給する給与(2016年4月)
 (1) 前年同月比：10か月連続のプラス

(平成22年=100)

		きまって支給する給与			現金給与総額			
		金額	指数	前年同月比	金額	指数	前年同月比	
平成27年 (2015)	4月	247,254	97.7	0.8	253,277	83.3	1.8	
	5月	244,941	96.8	1.0	256,001	84.2	0.5	
	6月	246,305	97.4	0.4	387,274	127.3	0.5	
	7月	249,040	98.5	1.3	361,704	118.9	1.5	
	8月	247,622	97.9	1.5	273,173	89.8	3.8	
	9月	246,961	97.6	0.5	250,142	82.2	0.4	
	10月	249,756	98.7	1.2	252,671	83.1	1.2	
	11月	248,568	98.3	0.9	265,138	87.2	2.0	
	12月	248,663	98.3	1.1	524,228	172.3	4.4	
	平成28年 (2016)	1月	248,376	98.2	3.2	264,582	87.0	5.5
		2月	248,352	98.2	2.9	251,476	82.7	3.4
		3月	251,880	99.6	2.7	264,039	86.8	3.6
4月		253,262	100.1	2.5	259,671	85.4	2.5	

年平均	現金給与総額		
	金額	指数	前年比
平成25年(2013)	296,062	96.5	0.4
平成26年(2014)	300,209	97.4	0.9
平成27年(2015)	297,707	97.9	0.5

資料：福岡県調査統計課

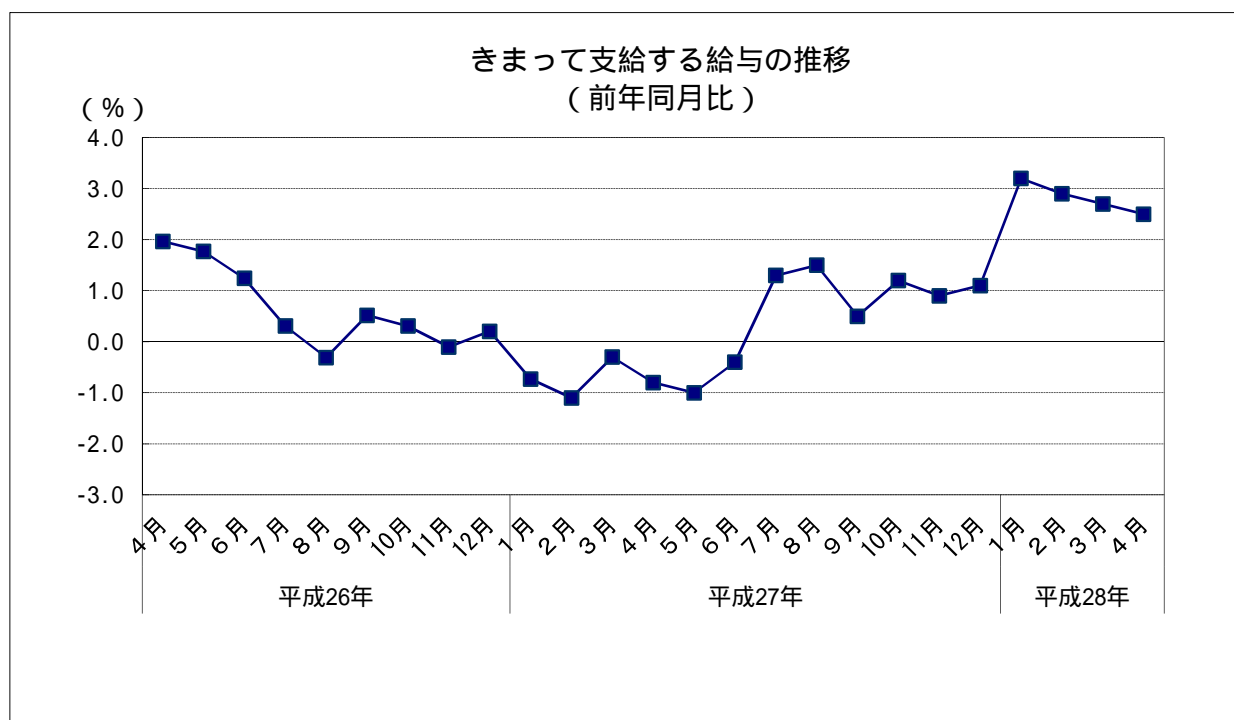
「毎月勤労統計調査地方調査」

対象：調査産業計、全規模（5人以上）の事業所
 単位：円、%

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。

「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。

前年同月比及び前年比は、指数により算出。



雇 用

3 就業状態（2016年1 - 3月期）

（1）就業者：2,425千人。前年同期と比べ20期連続の増加。

（2）完全失業者：86千人。前年同期と比べ22期連続の減少。

（3）完全失業率：3.4%。前年同期と比べ0.8ポイント減少。

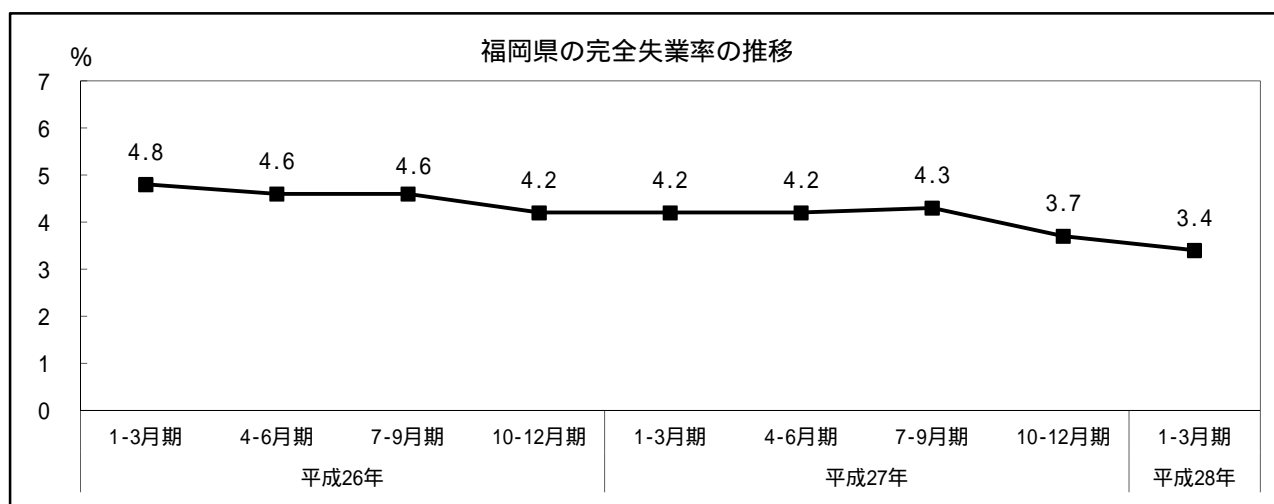
* 完全失業率 = 「完全失業者」 ÷ (「就業者」 + 「完全失業者」) × 100

(単位：千人、%)

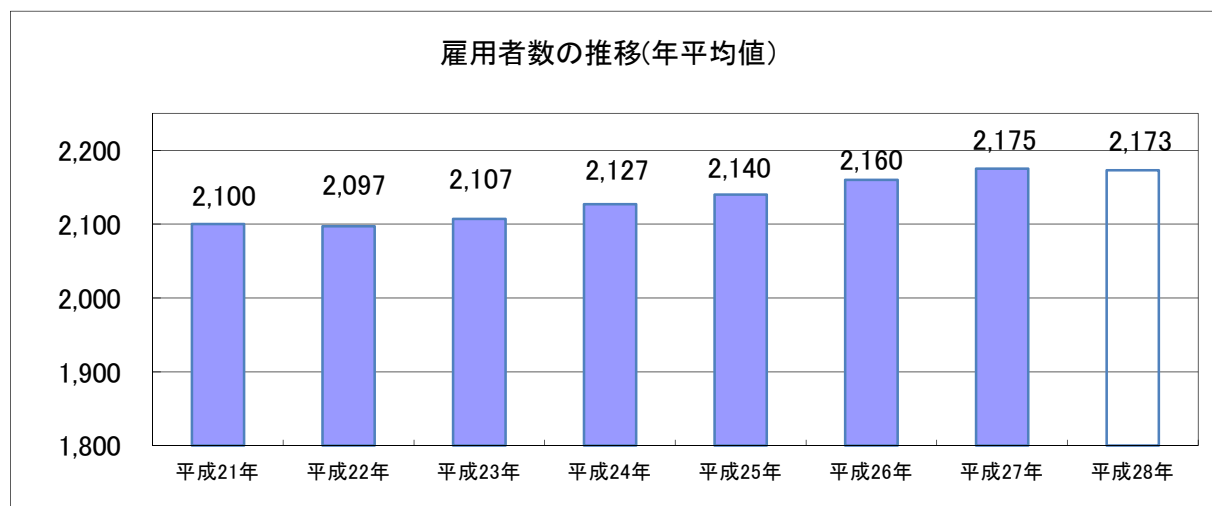
		労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
平成24年		2,528	2,397	132	1,865	5.2
平成25年		2,534	2,408	126	1,866	5.0
平成26年		2,548	2,432	116	1,853	4.6
平成27年	1-3月期	2,526	2,420	106	1,876	4.2
	4-6月期	2,565	2,456	109	1,837	4.2
	7-9月期	2,557	2,448	109	1,847	4.3
	10-12月期	2,544	2,449	95	1,862	3.7
平成28年	1-3月期	2,511	2,425	86	1,895	3.4
前年同期増減		15	5	20	19	0.8

資料出所：総務省「労働力調査」

注)・1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果が遡及改定されます。



資料出所：総務省「労働力調査」



注)・県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。

・平成28年の雇用者数は、1～3月期の平均値です。

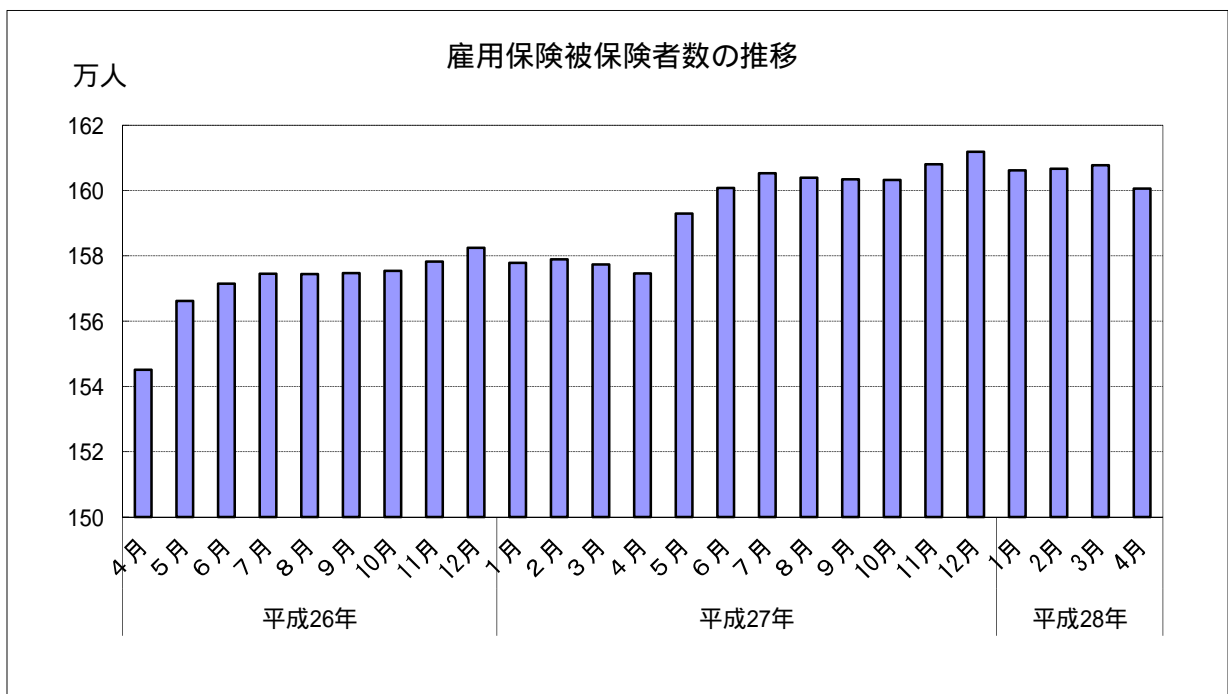
雇 用

4 雇用保険被保険者数(2016年4月) (1) 前年同月比：79か月連続のプラス

		被保険者数	前年 同月比	
平成27年 (2015)	4月	1,574,578	1.9	
	5月	1,592,888	1.7	
	6月	1,600,759	1.9	
	7月	1,605,285	2.0	
	8月	1,603,874	1.9	
	9月	1,603,408	1.8	
	10月	1,603,219	1.8	
	11月	1,608,004	1.9	
	12月	1,611,859	1.9	
	平成28年 (2016)	1月	1,606,148	1.8
		2月	1,606,586	1.8
		3月	1,607,656	1.9
4月		1,600,576	1.7	

		被保険者数	前年 同期比
平成26年 (2014)	4～6月	1,560,849	1.8
	7～9月	1,574,531	1.8
	10～12月	1,578,673	1.7
平成27年 (2015)	1～3月	1,578,001	1.6
	4～6月	1,589,408	1.8
	7～9月	1,604,189	1.9
平成28年	10～12月	1,607,694	1.8
	1～3月	1,606,797	1.8

	被保険者数	前年比
平成25年度	1,546,228	1.4
平成26年度	1,573,013	1.7
平成27年度	1,602,022	1.8



住宅投資

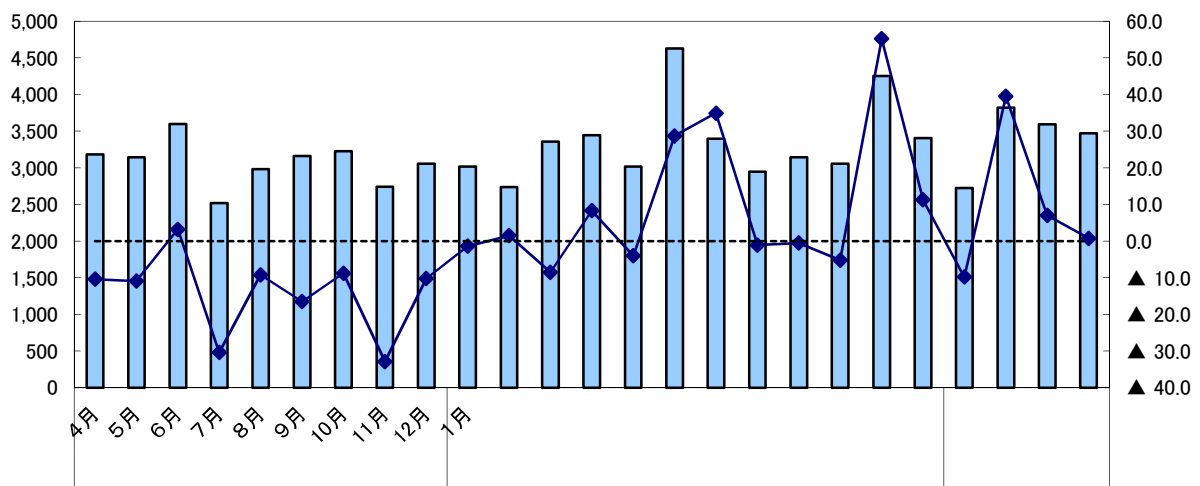
1 新設住宅着工戸数(2016年4月) (1) 前年同月比: 3か月連続のプラス

		着工戸数	前年同月比	
平成27年 (2015)	4月	3,446	8.3	
	5月	3,016	4.0	
	6月	4,630	28.7	
	7月	3,399	34.9	
	8月	2,949	1.1	
	9月	3,145	0.5	
	10月	3,056	5.2	
	11月	4,254	55.2	
	12月	3,405	11.3	
	平成28年 (2016)	1月	2,723	9.8
		2月	3,820	39.5
		3月	3,594	7.0
4月		3,472	0.8	

		着工戸数	前年同期比
平成26年 (2014)	4~6月	9,922	6.1
	7~9月	8,661	19.0
	10~12月	9,024	18.2
平成27年 (2015)	1~3月	9,115	3.3
	4~6月	11,092	11.8
	7~9月	9,493	9.6
平成28年	1~3月	10,137	11.2

	着工戸数	前年比
平成25年(2013)	41,335	14.5
平成26年(2014)	37,035	10.4
平成27年(2015)	40,415	9.1

資料出所: 国土交通省「建築着工統計調査」
住宅着工戸数単位: 戸



住宅投資

2 新設住宅着工戸数の内訳（2016年4月）

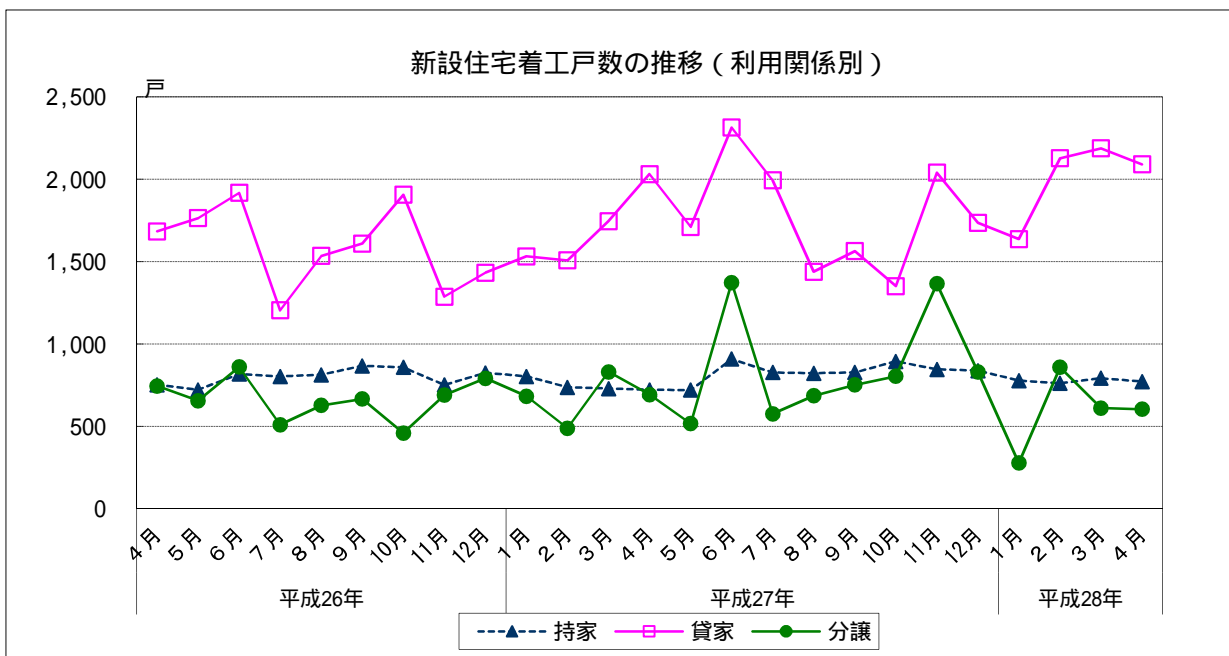
（1）前年同月比（利用関係別）

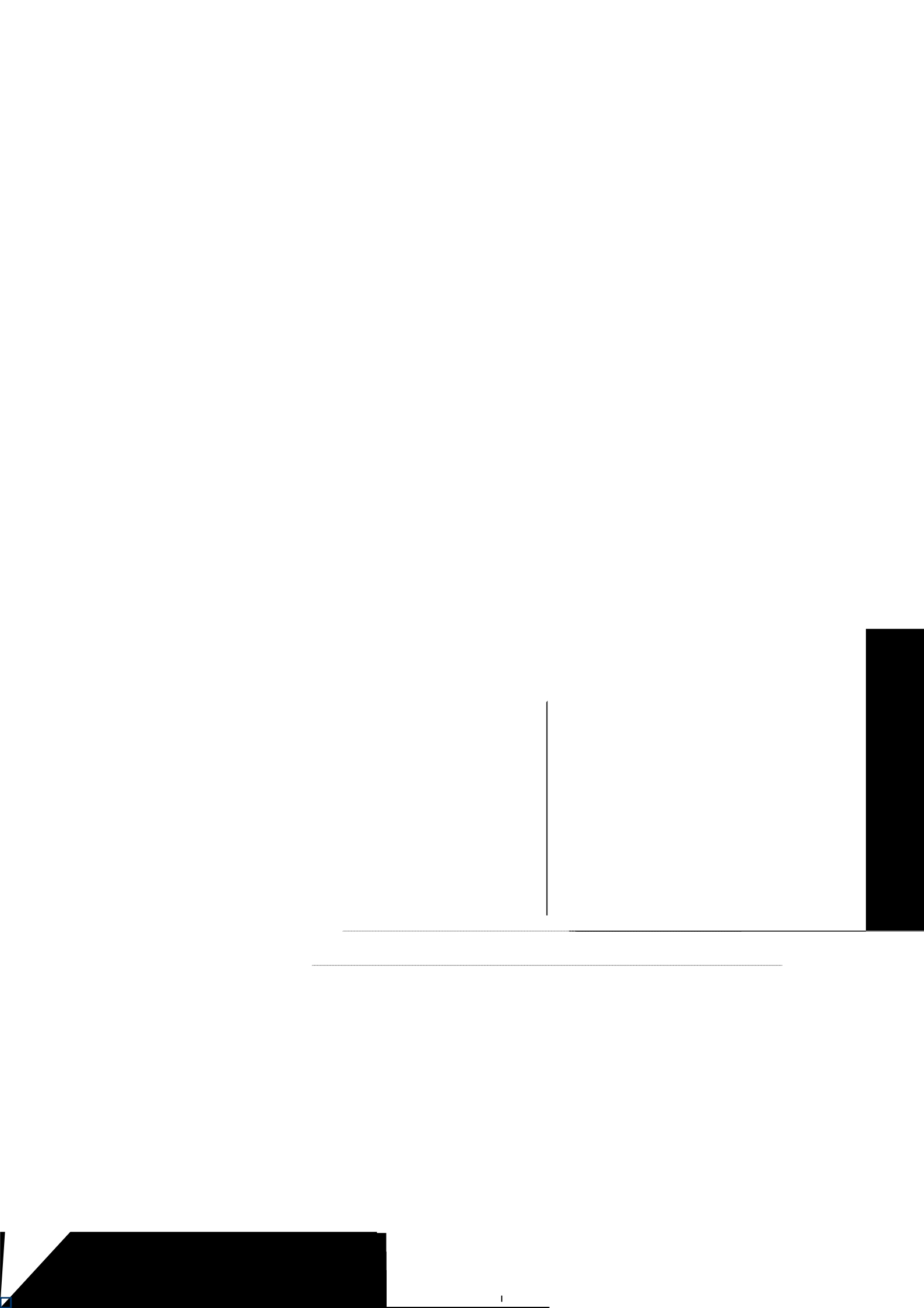
- ア 持家：3か月連続のプラス
- イ 貸家：6か月連続のプラス
- ウ 分譲：2か月連続のマイナス

		持家		貸家		分譲				持家		貸家		分譲	
		前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比			前年同月比	前年同月比				
平成27年 (2015)	4月	721	4.1	2,031	20.7	692	7.1	平成26年 (2014)	4～6月	2,290	18.2	5,364	13.1	2,260	22.9
	5月	720	0.1	1,710	3.1	516	21.2		7～9月	2,483	16.7	4,348	2.1	1,802	43.4
	6月	909	11.3	2,314	20.7	1,372	59.5		10～12月	2,433	25.4	4,626	18.8	1,939	4.4
	7月	827	3.0	1,993	65.5	575	13.0	平成27年 (2015)	1～3月	2,269	0.0	4,784	2.5	2,000	10.9
	8月	822	1.1	1,438	6.3	685	9.3		4～6月	2,350	2.6	6,055	12.9	2,580	14.2
	9月	827	4.6	1,564	2.8	751	12.8		7～9月	2,476	0.3	4,995	14.9	2,011	11.6
	10月	894	4.2	1,351	29.1	804	75.2	10～12月	2,578	6.0	5,127	10.8	2,999	54.7	
	11月	846	12.6	2,040	58.5	1,365	98.1	平成28年	1～3月	2,331	2.7	5,952	24.4	1,745	12.8
	12月	838	1.7	1,736	21.1	830	4.9								
	平成28年 (2016)	1月	778	3.1	1,637	6.9	277	59.4							
		2月	761	3.3	2,127	41.1	858	75.8	平成25年(2013)	11,487	12.9	19,242	8.5	10,379	27.6
		3月	792	8.6	2,188	25.4	610	26.5	平成26年(2014)	9,476	17.5	19,247	0.0	8,245	20.6
4月		772	7.1	2,090	2.9	604	12.7	平成27年(2015)	9,673	2.1	20,961	8.9	9,590	16.3	

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸





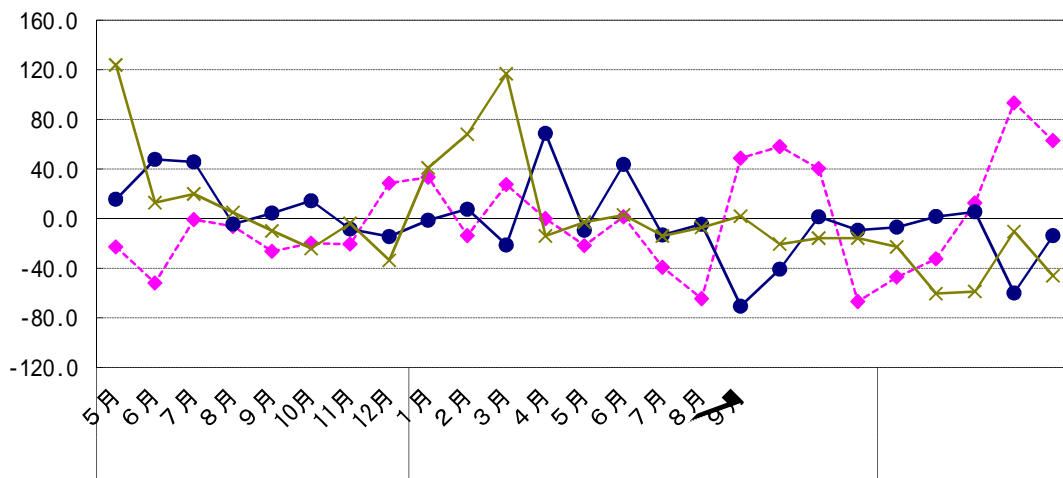
公共投資

		国	前年同月比	県	前年同月比	市町村	前年同月比	その他	前年同月比
平成27年 (2015)	5月	3,683	21.7	6,866	9.5	20,803	2.8	2,427	43.7
	6月	4,067	1.5	9,650	43.6	23,827	2.9	4,328	6.8
	7月	5,107	39.2	8,055	13.2	21,098	14.1	8,171	21.0
	8月	2,398	64.6	9,049	4.5	16,675	7.2	5,905	33.7
	9月	7,517	48.7	7,608	70.6	18,528	2.0	10,534	20.4
	10月	5,945	58.1	10,137	40.9	17,024	20.6	10,042	107.0
	11月	2,552	40.3	6,338	1.4	13,958	15.8	2,749	13.8
平成28年 (2016)	12月	760	66.8	5,766	9.3	12,974	15.8	2,076	52.1
	1月	2,822	47.2	5,322	6.9	6,614	22.8	1,990	35.1
	2月	3,442	32.5	6,173	1.6	5,459	60.4	1,025	11.6
	3月	6,910	12.5	14,036	5.4	8,844	58.8	2,094	58.1
	4月	5,719	93.4	5,182	59.9	20,203	10.4	15,574	54.9
	5月	5,998	62.8	5,924	13.7	11,199	46.2	10,083	315.5

		国	前年同期比	県	前年同期比	市町村	前年同期比	その他	前年同期比
平成26年 (2014)	4～6月	11,670	29.7	21,965	23.5	70,755	37.4	26,305	14.7
	7～9月	20,239	10.4	44,648	8.7	60,676	5.0	19,918	26.3
	10～12月	7,873	10.2	29,766	1.7	53,430	22.2	12,378	26.4
平成27年 (2015)	1～3月	16,590	12.5	25,110	11.5	43,827	81.2	7,634	62.7
	4～6月	10,708	8.2	29,441	34.0	67,174	5.1	16,807	36.1
	7～9月	15,023	25.8	24,714	44.6	56,301	7.2	24,613	23.6
平成28年	10～12月	9,259	17.6	22,242	25.3	43,958	17.7	14,870	20.1
	1～3月	13,176	20.6	25,533	1.7	20,919	52.3	5,113	33.0

	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成25年度(F.Y.2013)	62,702	29.3	116,496	10.9	202,115	22.7	95,175	74.6
平成26年度(F.Y.2014)	56,372	10.1	121,489	4.3	228,688	13.1	66,235	30.4
平成27年度(F.Y.2015)	48,166	14.6	101,930	16.1	188,352	17.6	61,403	7.3

資料出所：西日本建設業保証株式会社
 着工予定額単位：百万円
 その他公共的団体等には、独立行政法人等も含む。



物 価

(平成22年 = 100)

		消費者物価指数	前年同月比	
平成27年 (2015)	4月	103.5	1.3	
	5月	103.8	1.2	
	6月	103.7	1.1	
	7月	103.8	1.0	
	8月	103.7	0.9	
	9月	104.0	1.1	
	10月	104.1	1.2	
	11月	104.1	1.0	
	12月	104.0	0.8	
	平成28年 (2016)	1月	103.4	0.7
		2月	103.7	1.0
		3月	103.8	0.4
4月		103.9	0.3	

(平成22年 = 100)

		消費者物価指数	前年同期比
平成26年 (2014)	4～6月	102.4	2.5
	7～9月	102.8	2.8
	10～12月	103.0	2.7
平成27年 (2015)	1～3月	102.9	2.9
	4～6月	103.7	1.3
	7～9月	103.8	1.0
平成28年	10～12月	104.1	1.1
平成28年	1～3月	103.6	0.7

(平成22年 = 100)

	消費者物価指数	前年比
平成25年(2013)	99.9	0.1
平成26年(2014)	102.0	2.1
平成27年(2015)	103.6	1.6

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」

消費者物価指数は福岡県はH23年7月、国は同6月公表分より基準改定を行い、平成22年 = 100となった。
過去のデータも遡及して改定している。

物 価

2 企業物価指数（国内企業物価指数）（2016年5月） （1）前年同月比：14か月連続のマイナス

（平成22年平均 = 100）

		指 数	前年同月比
平成27年 (2015)	5月	103.8	2.2
	6月	103.6	2.4
	7月	103.2	3.2
	8月	102.6	3.7
	9月	102.1	4.0
	10月	101.4	3.8
	11月	101.3	3.7
	12月	101.0	3.5
平成28年 (2016)	1月	100.0	3.2
	2月	99.7	3.4
	3月	99.6	3.8
	4月	99.2	4.2
	5月	p99.4	p 4.2

（平成22年平均 = 100）

		指 数	前年同期比
平成26年 (2014)	4～6月	106.0	4.3
	7～9月	106.5	4.0
	10～12月	105.1	2.4
平成27年 (2015)	1～3月	103.3	0.4
	4～6月	103.7	2.2
	7～9月	102.6	3.7
平成28年	1～3月	99.8	3.4

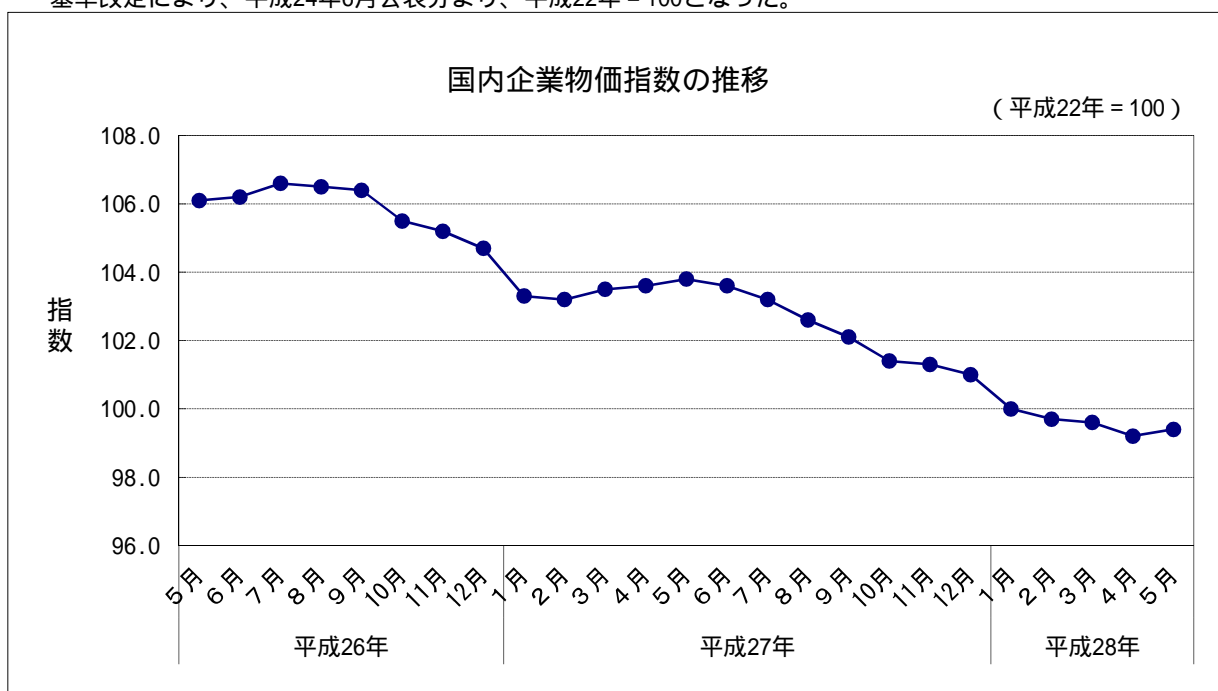
（平成22年平均 = 100）

	指 数	前年比
平成25年(2013)	101.9	1.3
平成26年(2014)	105.1	3.1
平成27年(2015)	102.7	2.3

資料出所：日本銀行「企業物価指数」

p は速報値

基準改定により、平成24年6月公表分より、平成22年 = 100となった。



物 価

3 原油価格とガソリン価格

- (1) 原油価格 (ドバイ) (2 0 1 6 年 5 月) : 4 か月連続の上昇
- (2) 原油価格 (W T I) (2 0 1 6 年 5 月) : 3 か月連続の上昇
- (3) ガソリン価格 (2 0 1 6 年 5 月) : 2 か月連続の上昇
- (4) 灯油価格 (2 0 1 6 年 5 月) : 1 1 か月ぶりの上昇

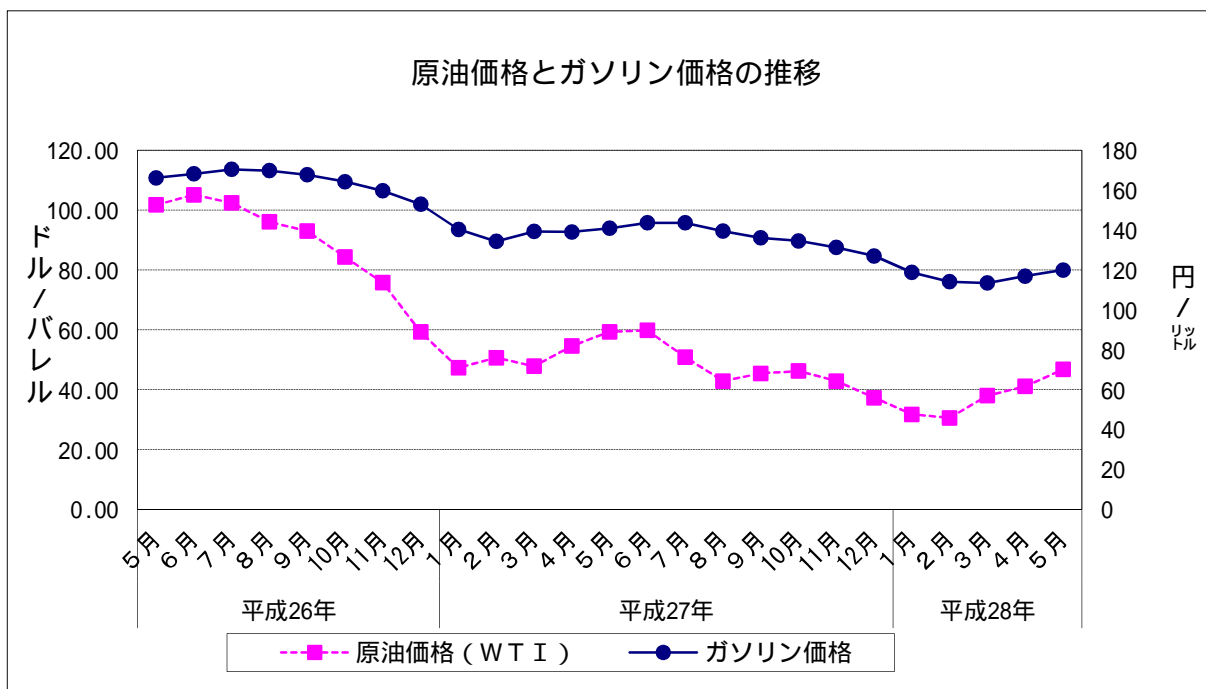
		原油価格(ドバイ)		原油価格(WTI)		ガソリン価格 (福岡地区)		灯油価格 (福岡地区)	
		ドル/バレル	前月差	ドル/バレル	前月差	円/リットル	前月差	円/18リットル	前月差
平成27年 (2015)	5月	63.15	5.43	59.37	4.74	141	2	1,534	11
	6月	61.76	1.39	59.83	0.46	144	3	1,535	2
	7月	56.26	5.50	50.93	8.90	144	0	1,528	7
	8月	47.91	8.35	42.89	8.04	139	4	1,484	45
	9月	45.95	1.96	45.47	2.58	136	3	1,429	55
	10月	45.95	0.00	46.29	0.82	135	2	1,395	34
	11月	42.55	3.40	42.92	3.37	131	3	1,355	40
	12月	35.15	7.40	37.33	5.59	127	4	1,298	57
平成28年 (2016)	1月	27.26	7.89	31.78	5.55	119	8	1,159	139
	2月	29.52	2.26	30.62	1.16	114	5	1,091	67
	3月	35.23	5.71	38.01	7.39	113	1	1,086	5
	4月	38.67	3.44	41.12	3.11	117	4	1,085	1
	5月	44.63	5.96	46.80	5.68	120	3	1,101	16

ガソリン及び灯油価格は、H23.4月分より月次データが無くなったため、週次データを月毎に単純平均した。
それに伴い、過去のデータも修正した。

資料出所：資源エネルギー庁、日本経済新聞

原油価格 (ドバイ) は、東京原油スポット市場の日々の終値を月毎に単純平均したものの。

原油価格 (W T I) は、H20.5月からNY商品市場の日々の終値を月毎に単純平均したものの。



金融

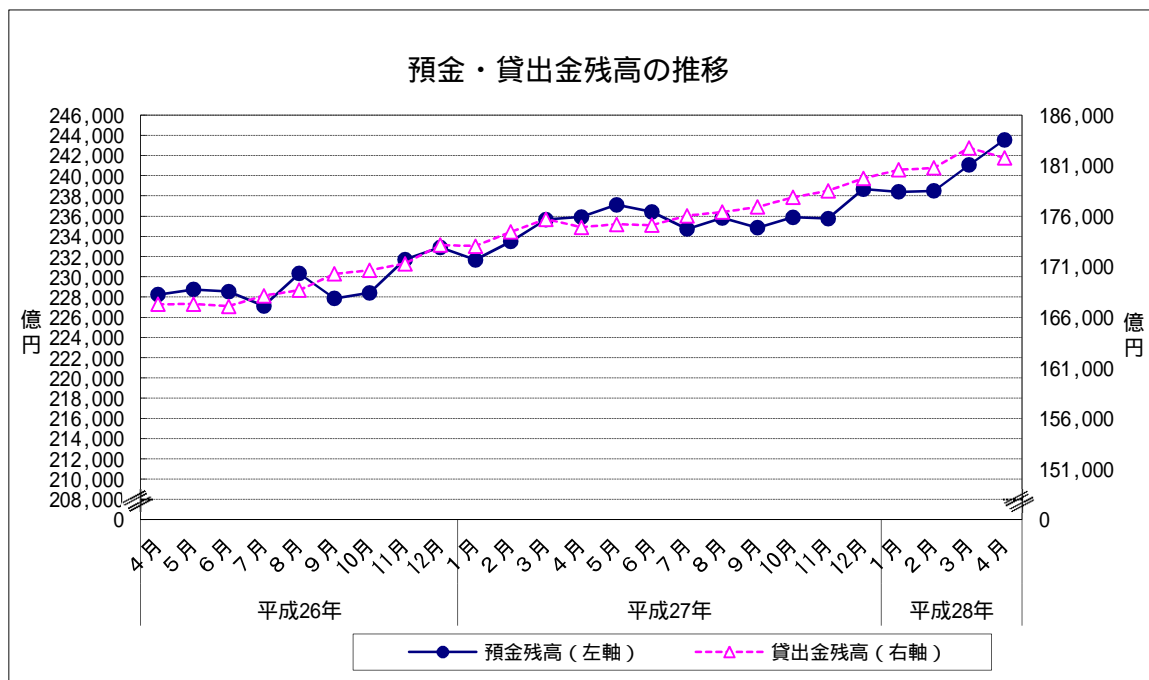
- 1 預金残高（2016年4月）
 - (1) 前月比：3か月連続のプラス
- 2 貸出金残高（2016年4月）
 - (1) 前月比：10か月ぶりのマイナス
 - (2) 前年同月比：68か月連続のプラス

		預金残高		貸出金残高		
		残高	前月比	残高	前月比	前年同月比
平成27年 (2015)	4月	235,913	0.10	174,912	0.45	4.55
	5月	237,127	0.51	175,191	0.16	4.71
	6月	236,425	0.30	175,112	0.05	4.80
	7月	234,737	0.71	176,047	0.53	4.71
	8月	235,826	0.46	176,403	0.20	4.57
	9月	234,856	0.41	176,915	0.29	3.89
	10月	235,893	0.44	177,864	0.54	4.23
	11月	235,763	0.06	178,515	0.37	4.22
	12月	238,669	1.23	179,728	0.68	3.80
平成28年 (2016)	1月	238,411	0.11	180,595	0.48	4.36
	2月	238,502	0.04	180,773	0.10	3.62
	3月	241,069	1.08	182,756	1.10	4.02
	4月	243,545	1.03	181,751	0.55	3.91

預金残高、貸出金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計

残高単位：億円

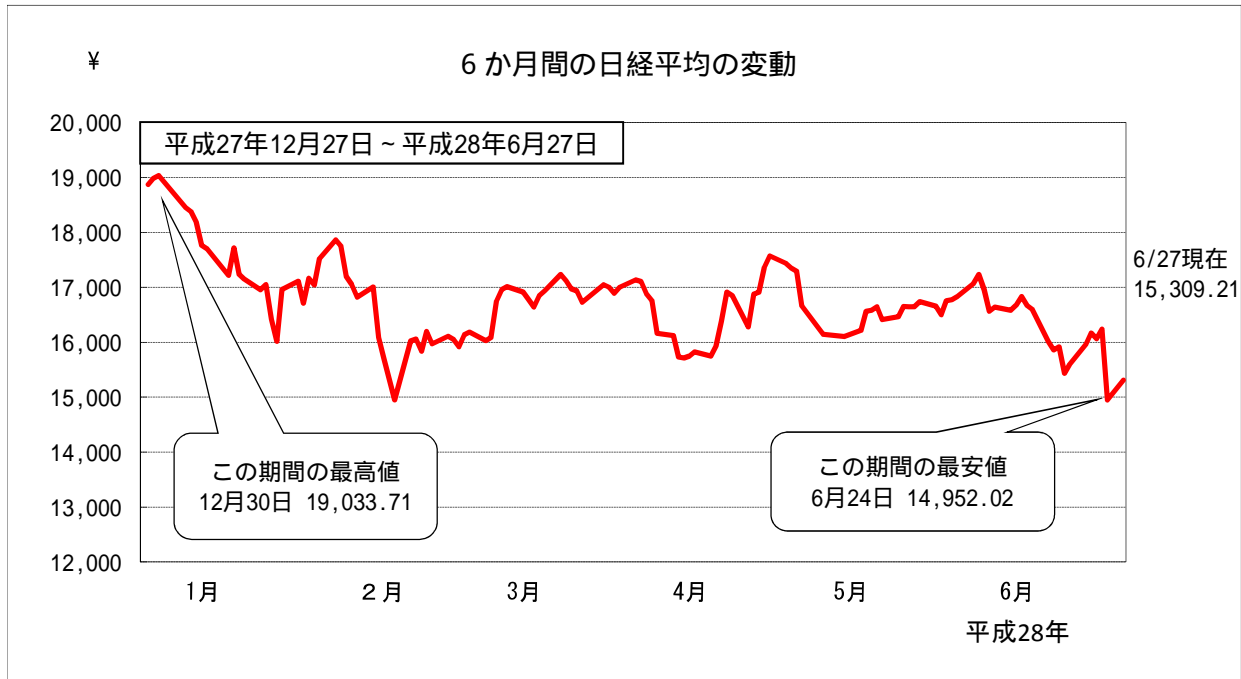
資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連



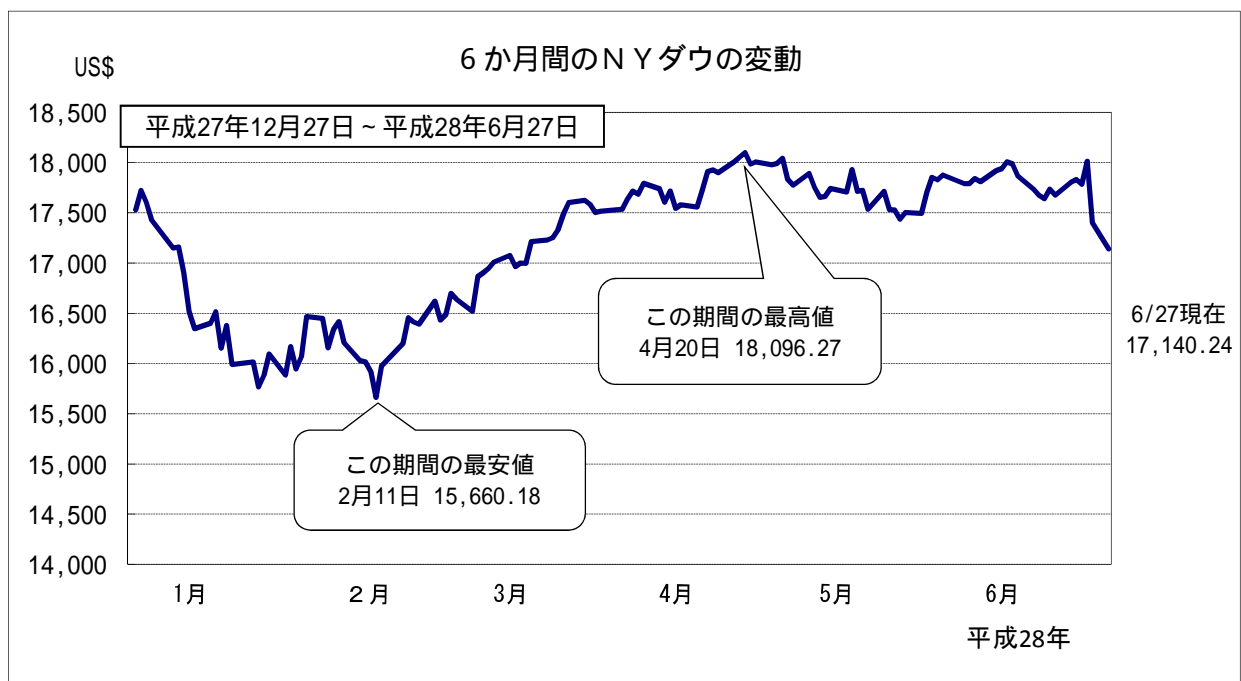
金融

4 株価の変動

(1) 株式相場(日経平均株価)は、このところ14,900~16,200円台で推移している。



終値ベース



終値ベース

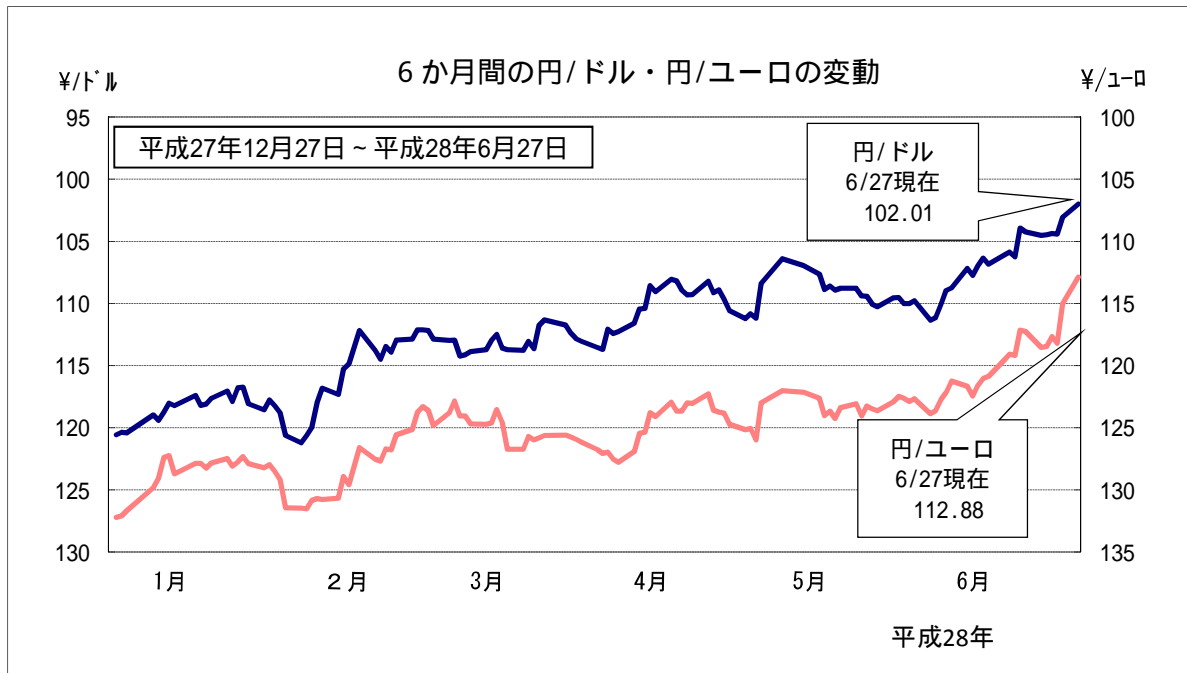
金融

5 為替の変動

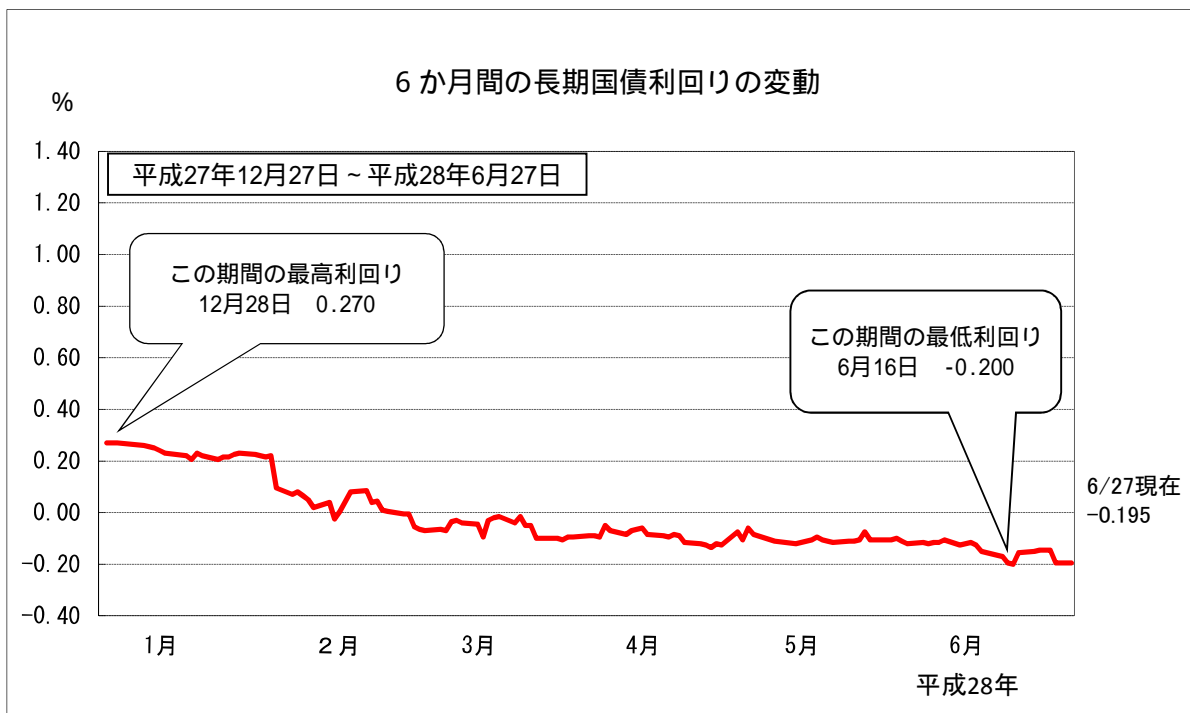
(1) 対米ドル円相場は、このところ102~104円台で推移している。

6 長期国債利回りの変動

(1) 長期金利は、このところ-0.2%台で推移している。



東京外為市場の買値終値ベース



新発10年国債利回り
日本相互証券

景気動向指数

1 福岡県の景気動向指数（2016年4月）

- (1) 先行指数：5か月ぶりに50%を上回った。
- (2) 一致指数：5か月連続で50%を下回った。
- (3) 遅行指数：3か月ぶりに50%を下回った。

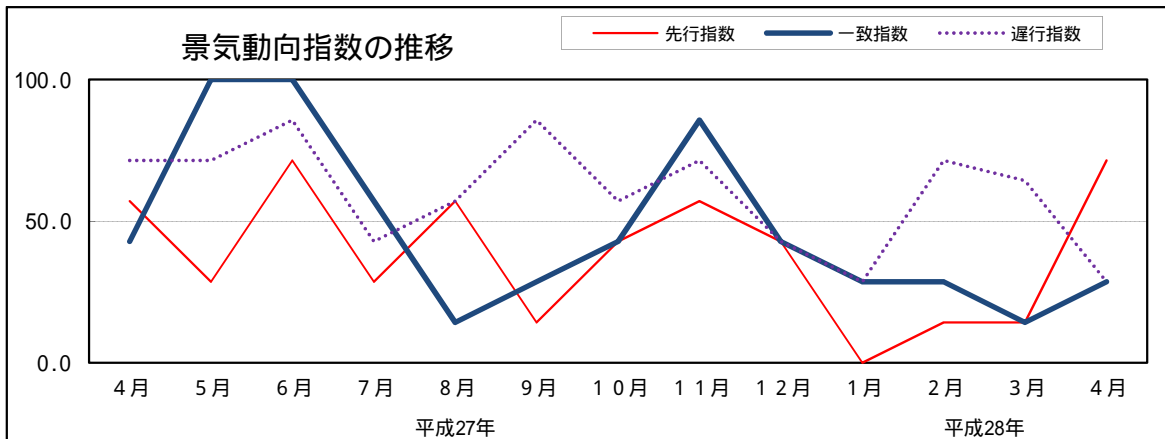
福岡県

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成27年 (2015)	4月	57.1	42.9	71.4
	5月	28.6	100.0	71.4
	6月	71.4	100.0	85.7
	7月	28.6	57.1	42.9
	8月	57.1	14.3	57.1
	9月	14.3	28.6	85.7
	10月	42.9	42.9	57.1
	11月	57.1	85.7	71.4
	12月	42.9	42.9	42.9
	平成28年 (2016)	1月	0.0	28.6
2月		14.3	28.6	71.4
3月		14.3	14.3	64.3
4月		71.4	28.6	28.6

全国

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成27年 (2015)	4月	63.6	40.0	66.7
	5月	81.8	45.0	50.0
	6月	90.9	90.0	77.8
	7月	45.5	20.0	50.0
	8月	45.5	45.0	44.4
	9月	18.2	30.0	33.3
	10月	36.4	65.0	33.3
	11月	27.3	50.0	44.4
	12月	36.4	30.0	55.6
	平成28年 (2016)	1月	45.5	40.0
2月		27.3	30.0	44.4
3月		31.8	40.0	66.7
4月		50.0	44.4	62.5

資料出所：福岡県調査統計課、内閣府「景気動向指数(DI)」



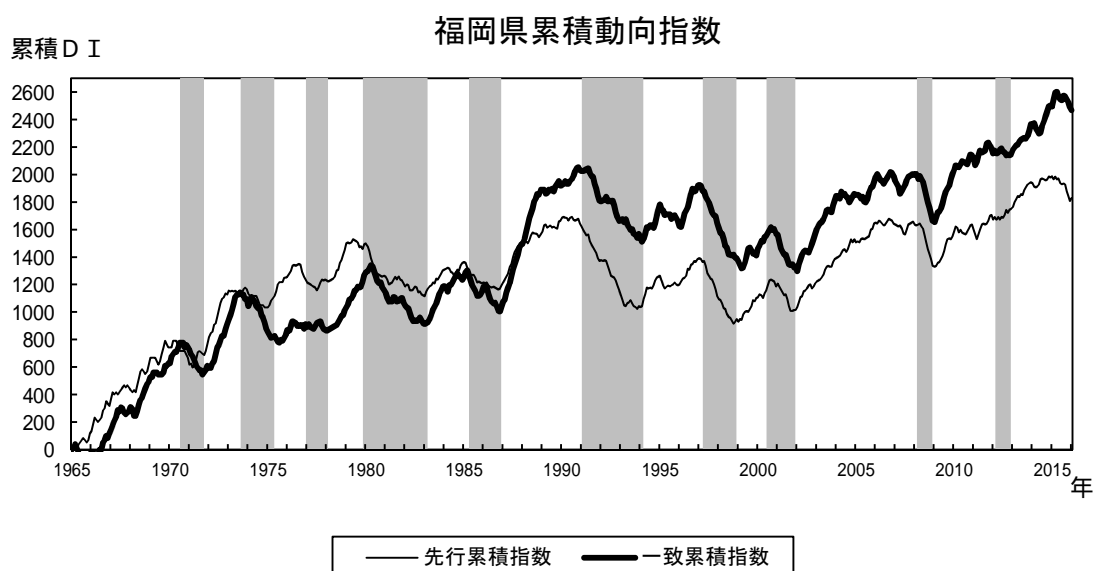
個別系列の変化方向

	プラスの指標（3か月前との比較）	マイナスの指標（3か月前との比較）
先行系列	生産財生産指数 新設住宅着工床面積 日経商品指数 乗用車新車登録台数 最終需要財在庫率指数	新規求人数 輸入通関実績
一致系列	単位労働コスト<製造業> 有効求人倍率	所定外労働時間数<製造業> 鉱工業生産指数 総合 鉱工業出荷指数 総合 スーパー販売額 輸出通関実績
遅行系列	雇用保険受給者実人員 勤労者世帯消費支出（福岡市）	常用雇用指数<全産業> 鉱工業在庫指数<総合> 消費者物価指数（福岡市） 法人事業税調定額 地銀貸出約定平均金利

は前回のマイナス指標からプラス指標になったことを、変化方向0は便宜上プラスとしている。 はプラス指標からマイナス指標になったことを示す。

景気動向指数

2 福岡県の累積動向指数（1965年9月～2016年4月）



資料出所：福岡県調査統計課

（参考）累積景気動向指数（累積D I）

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数（累積D I）です。累積（D I）はある基準年月（1965年4月）を0とし、次式により月々累積して求めています。

累積D I（当該月分）= 前月の累積D I +（当該月のD I - 50）

累積D Iは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。

なお、グラフのシャドウ部分は、景気の後退期をあらわしています。

福岡県の景気基準日付（景気の山、景気の谷）

谷	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
	昭和45年10月	昭和46年12月		14か月	
昭和46年12月	昭和48年11月	昭和50年7月	24か月	20か月	44か月
昭和50年7月	昭和52年3月	昭和53年4月	20か月	13か月	33か月
昭和53年4月	昭和55年2月	昭和58年5月	22か月	39か月	61か月
昭和58年5月	昭和60年7月	昭和62年2月	26か月	19か月	45か月
昭和62年2月	平成3年4月	平成6年5月	50か月	37か月	87か月
平成6年5月	平成9年6月	平成11年2月	37か月	20か月	57か月
平成11年2月	平成12年9月	平成14年2月	19か月	17か月	36か月
平成14年2月	平成20年5月	平成21年2月	75か月	9か月	84か月
平成21年2月	平成24年5月	平成25年1月	39か月	8か月	47か月

（参考）景気基準日付

景気の拡張局面と景気の後退局面を分ける景気の転換点のことであり、景気動向指数の一致指数から作成されるヒストリカルD I（HDI）が50%を超える、もしくは切るときが景気の拡張局面と後退局面を分ける転換点となります。HDIが50%ラインを上から下に切るときが景気の「山」、下から上に切るときが景気の「谷」といわれています。

HDI：通常使用している一致指数から不規則変動を除去したもの

地域経済動向の変遷

	27年8月	27年11月	28年2月	28年5月
北海道	→ 持ち直し基調が続いている	→ 持ち直し基調が続いている	→ 持ち直し基調が続いている	↑ 持ち直している
東北	→ 緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる	↓ 弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いている
北関東	→ 緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる	↓ 弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いている
南関東	→ 緩やかな回復基調が続いている	↓ 一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いている	↓ 弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いている
東海	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
北陸	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	↓ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
近畿	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
中国	→ 緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる	↑ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている
四国	→ 緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる	↑ 緩やかな回復基調が続いている	↓ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
九州	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
沖縄	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している

↑ 上方修正 → 変更なし ↓ 下方修正

資料出所：内閣府「地域経済動向」

月例経済報告の変遷

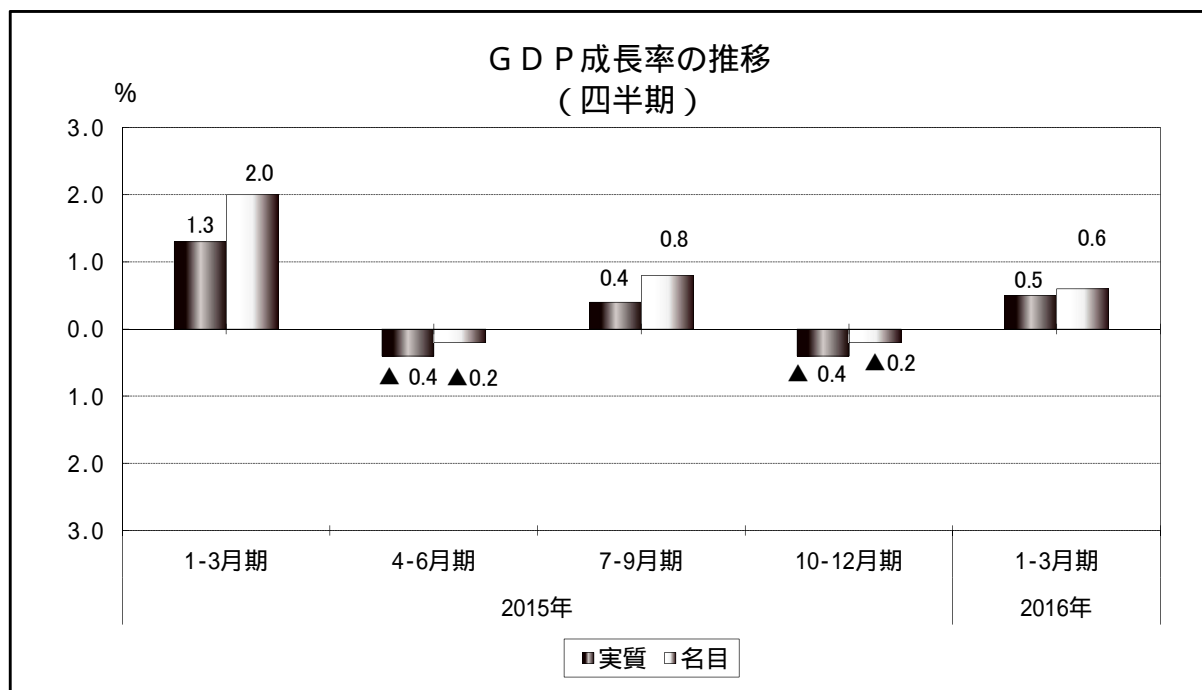
	平成28年	
	5月	6月
基 調 判 断	<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、<u>改善傾向にあるが、そのテンポは緩やかに</u>なっている。 <p>企業の業況判断は、慎重さがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成28年(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、<u>高い水準にあるものの、改善に足踏みがみ</u>られる。企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、<u>このところ上昇テンポが鈍化</u>している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成28年(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>
個 人 消 費	消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。	消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。
設 備 投 資	<u>持ち直しの動きがみられる。</u>	持ち直しの動きがみられる。
住 宅 建 設	このところ持ち直しの動きがみられる。	このところ持ち直しの動きがみられる。
公 共 投 資	緩やかに減少している。	緩やかに減少している。
輸 出 入	輸出は、おおむね横ばいとなっている。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。	輸出は、おおむね横ばいとなっている。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。
国 際 収 支	貿易・サービス収支は、黒字は、増加傾向にある。	貿易・サービス収支は、黒字は、増加傾向にある。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、横ばいとなっている。	生産は、横ばいとなっている。
企 業 の 向	企業収益は、 <u>改善傾向にあるが、そのテンポは緩やかに</u> なっている。 企業の業況判断は、慎重さがみられる。	企業収益は、 <u>高い水準にあるものの、改善に足踏みがみ</u> られる。 企業の業況判断は、慎重さがみられる。
倒 産 件 数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、改善している。 完全失業率は、 <u>3月は前月比0.1ポイント低下し、3.2%</u> となった。	雇用情勢は、改善している。 完全失業率は、 <u>4月は前月と同水準の3.2%</u> となった。
政 策 態 度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「<u>経済財政運営と改革の基本方針 2016(仮称)</u>」、「<u>日本再興戦略 2016(仮称)</u>」、「<u>規制改革実施計画</u>」、「<u>「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」</u>及び「<u>ニッポン一億総活躍プラン</u>」を取りまとめる。また、平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒しして実施する。 5月17日に成立した平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。<u>消費税率10%への引き上げを2019年10月まで延期することや総合的かつ大胆な経済対策をこの秋に向けて取りまとめること等を盛り込んだ「経済財政運営と改革の基本方針 2016」を始め、「日本再興戦略 2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を6月2日に閣議決定した。今後、これらに基づき経済財政運営を進める。また、平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒しして実施する。</u> 平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

2016(平成28)年1～3月期四半期別GDP速報(2次速報値)

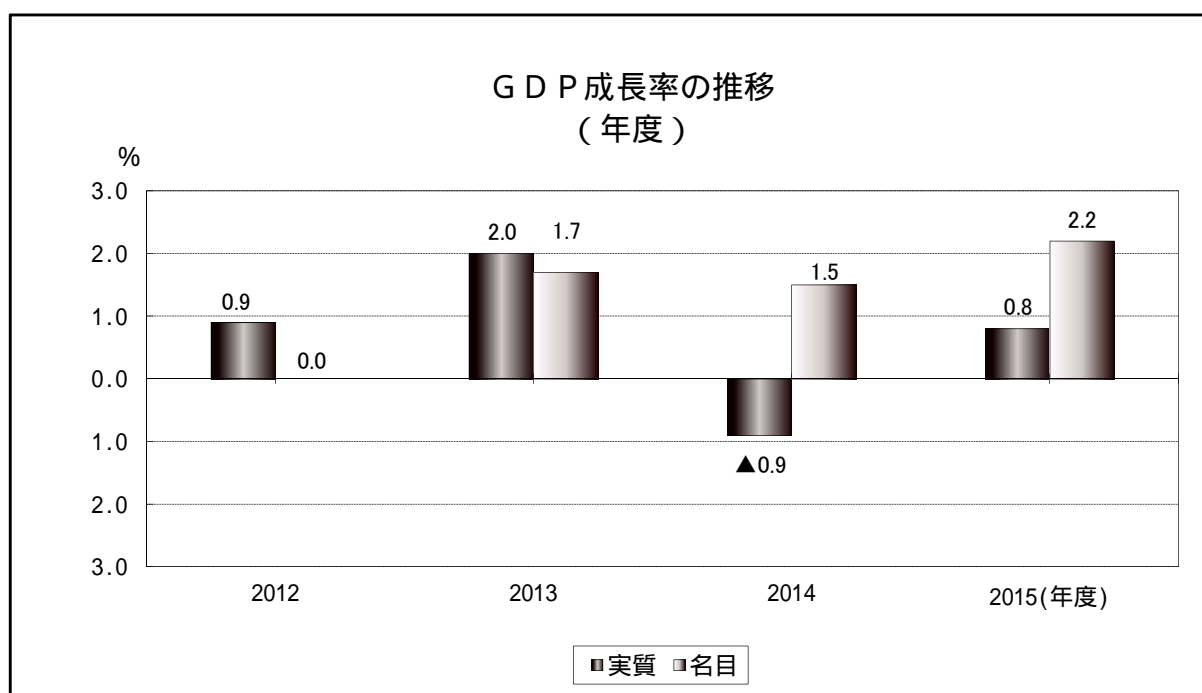
・GDP成長率(季節調整済前期比)

2016年1～3月期の実質GDP(国内総生産・2005暦年連鎖価格)の成長率は、0.5%(年率1.9%)となった。また、名目GDPの成長率は、0.6%(年率2.4%)となった。



・2015年度のGDP

2015年度の実質GDP成長率は0.8%、名目GDP成長率は2.2%となった。



平成28年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績見込み)	平成28年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成26年度		平成27年度		平成28年度	
				兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	489.6	503.1	518.8	1.5	▲ 1.0	2.7	1.2	3.1	1.7
民間最終消費支出	293.2	295.9	304.9	▲ 0.8	▲ 2.9	0.9	1.0	3.0	2.0
民間住宅	14.4	14.8	15.6	▲ 8.5	▲ 11.7	2.7	2.8	5.0	3.8
民間企業設備	68.4	70.7	74.7	1.6	0.1	3.4	2.8	5.6	4.5
民間在庫品増加 ()内は寄与度	0.2	1.1	0.3	(0.6)	(0.6)	(0.2)	(0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)
政府支出	124.7	124.0	124.6	1.9	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.6	0.5	0.0
政府最終消費支出	101.0	102.3	103.2	2.2	0.1	1.3	1.4	0.9	-0.4
公的固定資本形成	23.7	21.7	21.4	0.4	▲ 2.6	▲ 8.4	▲ 8.5	▲ 1.1	▲ 2.1
財貨・サービスの輸出	88.4	90.4	95.7	10.5	7.8	2.3	2.1	5.8	4.8
(控除)財貨・サービスの輸入	99.7	93.8	97.0	3.9	3.3	▲ 5.9	1.4	3.4	5.2
内需寄与度				0.5	▲ 1.6	1.1	1.1	2.7	1.8
民間寄与度				0.1	▲ 1.5	1.3	1.2	2.6	1.8
公需寄与度				0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.0
外需寄与度				1.0	0.6	1.6	0.1	0.4	▲ 0.1
国民所得	364.4	374.2	385.9	1.5		2.7		3.1	
雇用者報酬	252.5	256.0	262.4	1.9		1.4		2.5	
財産所得	25.0	25.6	26.0	9.6		2.3		1.8	
企業所得		87.0	92.6	97.4	▲ 1.7		6.5	5.2	
国民総所得	2.1	510.7	527.1	543.8	2.1	▲ 0.4	3.2	3.0	3.2
%程度		万人	万人程度	万人程度		%	%程度		%程度
労働・雇用	0.2	6,593	6,606	6,620		0.2		0.2	
労働力人口	0.3	6,360	6,385	6,405		0.6		0.4	
就業者数	0.4	5,607	5,643	5,665		0.8		0.6	
雇用者数									
完全失業率		%	%程度	%程度					
3.5		3.5	3.3	3.2					
生産		%	%程度	%程度					
鉱工業生産指数・増減率		▲ 0.4	0.1	3.2					
物価		%	%程度	%程度					
国内企業物価指数・変化率		2.8	▲ 2.9	0.2					
消費者物価指数・変化率		2.9	0.4	1.2					
GDPデフレーター・変化率		2.5	1.5	1.4					
%程度		兆円	兆円程度	兆円程度		%	%程度		%程度
国際収支		▲ 9.3	▲ 0.9	1.5					
貿易・サービス収支		▲ 6.6	0.5	1.9					
貿易収支	4.4	75.6	75.7	79.0		8.4		0.1	
輸出	2.7	82.2	75.2	77.2		1.8		▲ 8.6	
輸入		7.9	18.5	21.7					
経常収支		%	%程度	%程度					
経常収支対名目GDP比		1.6	3.7	4.2					

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 消費税率上げの影響を機械的に除いて試算すると、平成26年度の消費者物価指数・変化率は0.9%程度、GDPデフレーター・変化率は1.1%程度と見込まれる。

本経済見通しに当たっては、「2. 平成28年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。

世界GDP(日本を除く)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
世界GDP(日本を除く)の実質成長率(%)	3.1	2.8	3.3
円相場(円/ドル)	110.0	122.0	122.6
原油輸入価格(ドル/バレル)	90.6	52.1	44.0

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。

2. 円相場は、平成27年11月1日～11月30日の1か月間の平均値(122.6円/ドル)で同年12月以後一定と想定。

3. 原油輸入価格は、平成27年11月1日～11月30日の1か月間のスポット価格の平均値に運賃・保険料を付加した値(44.0ドル/バレル)で同年12月以後一定と想定。

我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には見逃しがたい要素が多いこと鑑み、上記の諸数値はある程度幅を持って考えられるべきものである。

資料：内閣府「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成28年1月22日閣議決定）」

海外主要国の経済成長率の見通し

IMFの世界経済見通し（平成28年4月12日発表）

	2016年予測	2017年予測
日本	0.5	0.1
米国	2.4	2.5
ユーロ圏	1.5	1.6
中国	6.5	6.2
世界計	3.2	3.5

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比。

OECDの世界経済見通し（平成28年6月1日発表）

	2015年予測	2016年予測	2017年予測
日本	0.6	0.7	0.4
アメリカ	2.4	1.8	2.2
ユーロ圏	1.6	1.6	1.7
世界計	3.0	3.0	3.3

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比

アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し
（平成28年3月30日発表）

	2016年予測	2017年予測
地域全体	5.7	5.7
中国	6.5	6.3
香港	2.1	2.2
韓国	2.6	2.8
台湾	1.6	1.8
インド	7.4	7.8
インドネシア	5.2	5.5
マレーシア	4.2	4.4
フィリピン	6.0	6.1
シンガポール	2.0	2.2
タイ	3.0	3.5
ベトナム	6.7	6.5

注) 単位：%、実質GDPの前年比伸び率

日銀の経済見通し

（平成28年4月28日公表「経済・物価情勢の展望」）

対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度
	1月時点		1月時点		1月時点		
実質GDP 大勢見通し	+0.7~+0.7	+1.0~+1.3	+0.8~+1.4	+1.0~+1.7	+0.0~+0.3	+0.1~+0.5	+0.6~+1.2
	< +0.7 >	< +1.1 >	< +1.2 >	< +1.5 >	< +0.1 >	< +0.3 >	< +1.0 >

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。具体的には、長短金利について、市場金利をもとにしつつ、展望レポートと市場参加者との物価見通しの違いを加味して、想定している。

3) 原油価格（ドバイ）については、1バレル35ドルを出発点に、見通し期間の終盤である2018年度にかけて、40ドル台後半に緩やかに上昇していくと想定している。その場合の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比に対するエネルギー価格の寄与度は、2016年度で-0.8%ポイント程度と試算される。また、寄与度は、2016年度後半にマイナス幅縮小に転じ、2017年度末に概ねゼロになると試算される。

4) 消費税率については、2017年4月に10%に引き上げられること（軽減税率については酒類と外食を除く飲食料品および新聞に適用されること）を前提としているが、各政策委員は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いた消費者物価の見通し計数を作成している。消費税率引き上げの直接的な影響を含む2017年度の消費者物価の見通しは、税率引き上げが課税品目にフル転嫁されることを前提に、物価の押し上げ寄与を機械的に計算した上で（+1.0%ポイント）、これを政策委員の見通し計数に足し上げたものである。

ドイツ	8,110	3,874	47.8	1.6	1.7	1.1	2.7	前期比年率	1.3	0.8	▲0.8	1.1	前期比
-----	-------	-------	------	-----	-----	-----	-----	-------	-----	-----	------	-----	-----

主要経済指標の国際比較(1)

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たりGDP (1,000ドル)	実質GDP成長率(%)				備考	鉱工業生産(%)					失業率(%)					備考				
				2014年		2015年			備考	2014年		2015年		16年			備考	2014年		2015年	16年		
				2014年	2014年	2014年	2014年			2015年	2015年	2014年	2015年	16年									
				2014年	2014年	2014年	2014年			2015年	2015年	2014年	2015年	3月	4月	5月							
日本	12,706	4,602	36.2	▲0.0	0.5	▲1.8	1.9	前期比年率	2.1	▲1.2	3.8	0.5	前期比	6.2	5.3	5.0	5.0	4.7					
アメリカ	31,908	17,348	54.4	2.4	2.4	1.4	0.8	前期比年率	2.9	0.3	▲0.9	0.7	前期比	6.9	6.9	7.1	7.1	6.9					
カナダ	3,549	1,785	50.3	2.5	1.2	0.5	2.4	前期比年率	4.0	▲1.3	▲1.1	前期比	11.6	10.9	10.2	10.2							
ユーロ圏	33,742	13,457	39.9	0.9	1.6	1.7	2.2	前期比年率	0.9	1.6	▲0.7	前期比	5.0	4.6	4.2	4.2							
スペイン	4,646	1,407	30.3	1.4	3.2	3.2	3.1	前期比年率	1.2	3.2	1.3	▲0.0	前期比	10.3	10.4	10.1	9.9						
英国	6,451	2,950	45.7	2.9	2.3	2.4	1.4	前期比年率	1.3	1.0	0.3	2.0	前期比	12.7	11.9	11.5	11.7						
スイス	814	704	86.5	1.9	0.8	0.4	0.1	前期比	1.5	▲2.2			前年比	24.5	22.1	20.3	20.1						
ロシア	14,630	1,861	12.7	0.7	▲3.7	▲3.8	▲1.2	前年比	1.6	▲3.4	▲0.5	0.5	前年比	6.2	5.4	5.1		後方3か月平均					
オーストラリア	2,363	1,443	61.1	2.6	2.5	0.7	1.1	前期比	4.5	0.6	-	-	四半期のみ	3.2	3.3	3.5	3.5	3.5					
中国	136,782	10,357	7.6	7.3	6.9	6.8	6.7	前年比	8.3	6.1	6.8	6.0	前年比	5.2	5.6	6.0	5.9						
韓国	5,042	1,410	28.0	3.3	2.6	2.7	2.1	前期比年率	0.2	▲0.6	▲1.3	▲1.3	前期比	6.1	6.1	5.7	5.7						
フランス	6,392	2,834	44.3	0.2	1.2	1.7	2.6	前期比年率	▲0.8	1.8	▲0.4	1.2	前期比	4.1	4.1	-	-	-	期末値				
イタリア	6,078	2,148	35.3	▲0.3	0.6	0.7	1.0	前期比年率	▲0.6	0.9	0.0	0.5	前期比	3.5	3.6	3.8	3.7	3.7					
台湾	2,343	2,051	1.6	7.2	7.6	7.2	7.9	前年比	2.8	2.4	0.3	▲0.8	前年比	4.0	3.8	3.9	4.0						
香港	727	530	22.6	3.9	0.6	0.8	3.1	前期比年率	6.4	▲1.7	1.3	▲0.8	前期比	4.2	3.3	3.4	3.4						
シンガポール	547	291	40.0	2.7	2.4	0.8	▲1.8	前期比年率	▲0.4	▲0.4	-	-	四半期のみ	2.0	1.9	-	-	-	四半期のみ				
インドネシア	25,217	308	56.3	3.3	2.0	6.2	0.2	前期比年率	2.7	5.2	1.0		前期比	2.9	6.2	-	-	-	2015年12月のみ				
マレーシア	3,060	889	3.5	5.0	4.8	5.0	4.9	前年比	4.8	4.6	4.1	1.6	前年比	2.9	3.1	3.5							
フィリピン	9,943	338	11.0	6.0	5.0	4.5	4.2	前年比	5.1	4.6	▲0.4	▲0.8	前期比	7.2	6.6	-	-	-	四半期のみ				
タイ	6,866	285	2.9	6.2	5.9	6.5	6.9	前期比年率	6.2	▲4.4	1.9		前年比	7.8	0.9	1.0	1.0		原数値				
ベトナム	9,063	405	5.9	0.8	2.8	3.4	3.8	前期比年率	▲5.2	0.3	2.2	1.5	前年比	0.4	-	-	-		暦年のみ				
インド	127,500	186	2.1	6.0	6.7	7.2	5.6	前年比(原種)	7.7	10.0	6.2	7.9	7.8	前年比	3	-	-	-					
ブラジル	20,272	2,347	11.6	0.1	▲3.8	▲5.9	▲5.4	前年比	▲3.0	▲8.4	▲11.5	▲7.2	前年比	4.8	6.8				原数値				
メキシコ	11,974	1,291	10.8	2.2	2.3	2.5	2.6	前年比	1.8	0.9	▲1.9	1.9	前年比	4.8	4.3	3.7	3.8		原数値				
アルゼンチン	4,260	543	12.7	0.5	2.0	0.9		前年比	▲2.5				前年比	7.3	-	-	-		四半期のみ				
トルコ	7,697	798	10.4	2.9	2.8	5.7	4.8	前年比	4.4	4.5	4.8	0.6	前年比	10.0	10.3				原数値				
サウジアラビア	3,070	746	24.3	3.6	3.4	3.6		前年比	-	-	-	-		11.7									
南アフリカ	5,400	350	6.5	1.5	1.3	0.4	▲1.2	前期比	▲0.1	0.9	▲1.6	1.8	前年比	25.1	25.4	-	-	-	暦年のみ				

注: GDP, 人口, 名目GDP, 1人当たりGDPについてはIMF, ユーロスタットより作成。

- (備考) 1. 各国統計より(4月~3月)の数値。
 2. インドは年度(生産の前月(期)比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

国・地域名	2014年		2015年		2016年		2017年		2017年
	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月		
日本	2.7	0.8	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
アメリカ	1.6	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
カナダ	1.9	0.0	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
ユーロ圏	0.4	0.0	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
中国	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
インド	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
ブラジル	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
メキシコ	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
トルコ	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
サウジアラビア	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
南アフリカ	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

国・地域名	2014年		2015年		2016年		2017年		2017年
	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月		
日本	2.7	0.8	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
アメリカ	1.6	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
カナダ	1.9	0.0	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
ユーロ圏	0.4	0.0	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
中国	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
インド	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
ブラジル	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
メキシコ	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
トルコ	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
サウジアラビア	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
南アフリカ	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

国・地域名	2014年		2015年		2016年		2017年		2017年
	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月		
日本	2.7	0.8	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
アメリカ	1.6	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
カナダ	1.9	0.0	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
ユーロ圏	0.4	0.0	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
中国	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
インド	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
ブラジル	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
メキシコ	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
トルコ	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
サウジアラビア	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
南アフリカ	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

国・地域名	2014年		2015年		2016年		2017年		2017年
	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月		
日本	2.7	0.8	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
アメリカ	1.6	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
カナダ	1.9	0.0	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
ユーロ圏	0.4	0.0	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
中国	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
インド	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
ブラジル	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
メキシコ	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
トルコ	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
サウジアラビア	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
南アフリカ	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

国・地域名	2014年		2015年		2016年		2017年		2017年
	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月		
日本	2.7	0.8	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
アメリカ	1.6	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
カナダ	1.9	0.0	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
ユーロ圏	0.4	0.0	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
中国	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
インド	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
ブラジル	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
メキシコ	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
トルコ	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
サウジアラビア	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
南アフリカ	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

国・地域名	2014年		2015年		2016年		2017年		2017年
	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月		
日本	2.7	0.8	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
アメリカ	1.6	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
カナダ	1.9	0.0	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
ユーロ圏	0.4	0.0	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
中国	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
インド	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
ブラジル	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
メキシコ	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
トルコ	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
サウジアラビア	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
南アフリカ	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

国・地域名	2014年		2015年		2016年		2017年		2017年
	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月		
日本	2.7	0.8	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
アメリカ	1.6	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
カナダ	1.9	0.0	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
ユーロ圏	0.4	0.0	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
中国	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
インド	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
ブラジル	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
メキシコ	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
トルコ	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
サウジアラビア	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
南アフリカ	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

国・地域名	2014年		2015年		2016年		2017年		2017年
	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月		
日本	2.7	0.8	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
アメリカ	1.6	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
カナダ	1.9	0.0	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
ユーロ圏	0.4	0.0	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
中国	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
インド	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
ブラジル	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
メキシコ	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
トルコ	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
サウジアラビア	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
南アフリカ	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

(備考) 1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高については特に断りのない限りIMFより作成。
 2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度(4月～3月)の値。内閣府より作成。
 3. インドは年度(4月～3月)の数値。
 4. アルゼンチンの14年1月以降の消費者物価は、新指標公表により13年と連続せず。数値は前月比のみ公表。
 (出所)内閣府「月例経済報告主要経済指標」

(出所)IMF"World Economic Outlook"(16年4月)
 OECD"Economic Outlook 99"(16年6月)

「県内経済の動向」データ一覧

			入手先
生産	(1～6)	鉱工業指数	県：調査統計課「鉱工業指数」 全国：経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
	(8,9)		
	(7)	四輪自動車生産台数(九州)	九州経済産業局
	(10)	所定外労働時間(製造業)	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」 全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」
貿易	(1～6)	通関データ	門司税関、長崎税関「貿易統計」
設備投資	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査」
	(3)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
	(4)	九州地域設備投資動向	日本政策投資銀行調査結果
企業景況	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	中小企業景況調査	中小企業基盤整備機構調査結果
	(3)	福岡県中小企業動向調査(小企業編)	日本政策金融公庫福岡支店調査結果
	(4)	九州の経営動向調査	(株)西日本シティ銀行調査結果
	(5)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業収益	(1)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業倒産	(1,2)	倒産データ	東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況(負債1,000万円以上)」
消費	(1)	二人以上世帯消費支出(除く自動車等購入等)	総務省「家計調査」
	(2)	二人以上世帯サービス支出額(九州)	
	(3)	小売業販売額(全国・九州)	
	(4)	百貨店販売額	経済産業省「商業動態統計」
	(5)	スーパー販売額	
	(6)	コンビニエンス・ストア販売額(九州・沖縄)	
	(7,8)	新車登録台数	
	(9)	旅行業取扱額	普通車・小型車：福岡県自動車販売店協会 軽自動車：福岡県軽自動車協会
	(10)	インターネットを利用した支出状況(九州・沖縄)	九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」 総務省「家計消費状況調査」
	雇用	(1)	求人・求職状況
(2)		きまって支給する給与	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
(3)		就業状態	総務省「労働力調査」
(4)		雇用保険被保険者数	厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
住宅投資	(1,2)	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査」
公共投資	(1,2)	公共工事請負額	西日本建設業保証株式会社
物価	(1)	消費者物価指数	県：調査統計課「消費者物価指数」 全国：総務省「消費者物価指数」
	(2)	企業物価指数	日本銀行「企業物価指数」
	(3)	原油価格とガソリン価格	資源エネルギー庁、日本経済新聞
金融	(1,2)	預金・貸出金残高	日本銀行福岡支店、福岡県信用農業協同組合連合会
	(3)	金利(九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利)	日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利」
	(4)	株価の変動	日本銀行ホームページ、財務省ホームページ、日本経済新聞
	(5,6)	為替の変動・長期国債利回りの変動	
景気動向指数	(1,2)	福岡県の景気動向指数	県：調査統計課 全国：内閣府「景気動向指数」
地域経済	(1)	地域経済動向の変遷	内閣府「地域経済動向」
日本経済	(1)	月例経済報告の変遷	内閣府「月例経済報告」
	(2)	GDP速報	内閣府総合社会経済研究所「四半期別GDP速報」
	(3)	政府経済見通し(主要経済指標)	内閣府
	(4)	海外主要国の経済成長見通し・日銀の経済見通し	日本銀行、経済協力開発機構、国際通貨基金、アジア開発銀行
海外経済	(1,2)	主要経済指標の国際比較	内閣府「月例経済報告」

注)本資料における前月比、前年同月比、前年比、及び前期比は、それぞれ前月、前年同月等に対する増減比を表す。「-」はマイナスを表す。

県内経済の動向
- 平成28年6月 -

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：(092)651-1111

(内線：2784, 2783)

直通：(092)643-3190